

令和 7 年 度

塩竈市一般会計・特別会計決算並びに
基金の運用状況に関する審査意見書

塩 竈 市 監 査 委 員

監 第 16 号
令和8年8月20日

塩竈市長 佐 藤 光 樹 殿

塩竈市監査委員 菅 原 靖 彦
塩竈市監査委員 伊 藤 博 章

決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された、
令和7年度塩竈市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類、並びに基金の運用
状況を示す書類について審査した結果、その意見書を別紙のとおり提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	2
第4	審 査 の 結 果	2
第5	決 算 の 概 要	3
1	決 算 総 括	3
2	一 般 会 計	5
1)	概 況	5
2)	歳 入	9
3)	歳 出	24
4)	む す び	35
3	特 別 会 計	37
1)	概 況	37
2)	会 計 別	38
	(1) 交 通 事 業	38
	(2) 国 民 健 康 保 険 事 業	42
	(3) 魚 市 場 事 業	47
	(4) 介 護 保 険 事 業	51
	(保険事業勘定、介護サービス事業勘定)	
	(5) 後 期 高 齢 者 医 療 事 業	58
第6	実質収支に関する調書	61
第7	財 産 に 関 す る 調 書	62
第8	基 金 の 運 用 状 況	65
1	海難・交通遺児教育手当基金	65

凡

例

- 1 各表中に用いた数値については、数値未満を四捨五入して表示した。よって、構成比において、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
「執行率」及び「収入率」の数値については、数値未満を切り捨てて表示した。
- 2 執行率は、予算額に対する決算額の比率である。
- 3 収入率は、調定額に対する決算額（収入済額）の比率である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「－」 ————— 該当値がないもの、算出不能又は無意味なもの
「0」 又は「0.0」 ————— 該当値はあるが、単位未満のもの
数値頭の「△」 又は「－」 負数又は減数 例（△0.12）（－0.12）

令和 7 年度塩竈市一般会計・特別会計決算 並びに基金の運用状況に関する審査意見

第 1 審 査 の 対 象

1 一 般 会 計

令和 7 年度塩竈市一般会計歳入歳出決算

2 特 別 会 計

1 令和 7 年度塩竈市交通事業特別会計歳入歳出決算

2 令和 7 年度塩竈市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

3 令和 7 年度塩竈市魚市場事業特別会計歳入歳出決算

4 令和 7 年度塩竈市介護保険事業特別会計

1) 保険事業勘定歳入歳出決算

2) 介護サービス事業勘定歳入歳出決算

5 令和 7 年度塩竈市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

3 付 属 書 類

1 令和 7 年度一般会計並びに各特別会計決算事項別明細書

2 令和 7 年度実質収支に関する調書

3 令和 7 年度財産に関する調書

4 基金の運用状況を示す書類

1 令和 7 年度塩竈市海難・交通遺児教育手当基金

第 2 審 査 の 期 間

令和 8 年 6 月 26 日から同年 8 月 18 日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から審査に付された令和7年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況について、関係法令への準拠性、計数の正確性、予算執行の適正性等を関係諸帳簿と照合するとともに、必要に応じて関係者から説明を聴取するなどの方法により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書、付属書類及び基金の運用状況は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、表示された計数は諸帳簿と符合し正確であり、その内容及び予算執行状況についても適正であると認められた。

決算の概要及び意見は次に述べるとおりである。なお、審査の参考にするため「決算審査資料」を作成添付したので参照願いたい。

第5 決算の概要

1 決算総括

本年度の決算は、一般会計及び5特別会計で形成されており、財政規模の推移及び決算収支状況は次表のとおりである。

財政規模の推移

(単位：円、％)

年度 区分	令和5年度	令和6年度		令和7年度		対前年度比率	
	金額	金額	すう勢比率	金額	すう勢比率	増減額	増減率
予算現額	41,295,826,943	46,780,883,714	113.3	45,032,543,166	109.0	△1,748,340,548	△3.7
歳入	39,946,282,184	44,962,783,330	112.6	43,491,203,432	108.9	△1,471,579,898	△3.3
歳出	38,417,706,619	43,695,150,560	113.7	41,975,251,831	109.3	△1,719,898,729	△3.9
歳入歳出 差引額	1,528,575,565	1,267,632,770	82.9	1,515,951,601	99.2	248,318,831	19.6
翌年度へ繰越 すべき財源	483,026,165	293,002,427	60.7	255,935,886	53.0	△37,066,541	△12.7
実質収支額	1,045,549,400	974,630,343	93.2	1,260,015,715	120.5	285,385,372	29.3

(注) すう勢比率は令和5年度を基準年度としている。

令和5年度を基準年度としたすう勢比率で比較すると、予算規模は令和6年度113.3%、7年度109.0%で、歳入決算額は令和6年度112.6%、7年度108.9%、歳出決算額は令和6年度113.7%、7年度109.3%となっている。

また、金額を前年度と比較すると予算現額は1,748,340,548円少ない45,032,543,166円、歳入決算額は1,471,579,898円減の43,491,203,432円、歳出決算額は1,719,898,729円減の41,975,251,831円となっている。

本年度歳入歳出差引額は1,515,951,601円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源255,935,886円を差引いた実質収支額は1,260,015,715円の黒字決算となっている。

これらの内容を各会計でみると次表のとおりである。

各会計の決算状況を実質収支額でみると、一般会計では翌年度へ繰越すべき財源を差引いた1,206,401,036円の黒字決算となっている。

特別会計では、国民健康保険事業で36,592,358円、介護保険事業保険事業勘定で8,232,221円、後期高齢者医療事業で8,790,100円の黒字決算となり、交通、魚市場、介護保険事業介護サービス事業勘定の各事業については歳入歳出同額で決算となった。

一般会計・特別会計歳入歳出決算の状況

(単位：円)

区 分 会計名		予 算 現 額	歳 入	歳 出	歳 入 歳 出 差 引 額	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源	実 質 収 支 額 (前 年 度)
一 般 会 計		31,941,480,166	30,406,727,560	28,944,390,638	1,462,336,922	255,935,886	1,206,401,036 (927,629,936)
特 別 会 計	交 通 事 業	198,846,000	198,543,455	198,543,455	0	0	0
	国 民 健 康 保 険 事 業	5,670,346,000	5,659,401,554	5,622,809,196	36,592,358	0	36,592,358 (22,130,389)
	魚 市 場 事 業	179,482,000	178,963,136	178,963,136	0	0	0
	介 護 保 険 事 業	保 険 事 業 勘 定	6,082,729,000	6,080,602,287	6,072,370,066	8,232,221	8,232,221 (13,717,318)
		介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	591,000	587,094	587,094	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	959,069,000	966,378,346	957,588,246	8,790,100	0	8,790,100 (11,152,700)
	計	13,091,063,000	13,084,475,872	13,030,861,193	53,614,679	0	53,614,679 (47,000,407)
合 計		45,032,543,166	43,491,203,432	41,975,251,831	1,515,951,601	255,935,886	1,260,015,715 (974,630,343)

一 般 会 計

2 一 般 会 計

1) 概 況

本年度の決算状況は【表 1】のとおりである。

【 表 1 】 一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額	翌 年 度 へ 繰 越 す べ き 財 源
		収入済額	執行率	支出済額	執行率		
令 和 3 年 度	30,791,842,850	28,947,374,816	94.00	27,324,809,713	88.74	1,622,565,103	511,980,441
令 和 4 年 度	28,338,722,391	26,815,479,733	94.62	25,221,415,929	88.99	1,594,063,804	171,899,921
令 和 5 年 度	28,305,418,943	26,936,573,089	95.16	25,479,298,726	90.01	1,457,274,363	483,026,165
令 和 6 年 度	33,879,151,714	32,060,279,975	94.63	30,839,647,612	91.02	1,220,632,363	293,002,427
令 和 7 年 度	31,941,480,166	30,406,727,560	95.19	28,944,390,638	90.61	1,462,336,922	255,935,886
対前年度比較 (増減額)	△1,937,671,548	△1,653,552,415	-	△1,895,256,974	-	241,704,559	△37,066,541
対前年度比較 (増減率)	△5.7	△5.2	-	△6.1	-	19.8	△12.7

予算現額 31,941,480,166 円に対し、歳入決算額は 30,406,727,560 円（予算現額に対する割合 95.19%）、歳出決算額は 28,944,390,638 円（同 90.61%）、歳入歳出差引額では 1,462,336,922 円となって決算されている。

これを前年度と比較すると、歳入は 1,653,552,415 円（5.2%）、歳出は 1,895,256,974 円（6.1%）それぞれ減となり、歳入歳出差引額では 241,704,559 円（19.8%）の増となっている。

なお、実質収支額の過去 3 か年度の状況は【表 2】のとおりである。

【表 2】

一般会計実質収支状況

(単位：円、%)

項 目	年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
歳入決算額 A		26,936,573,089	32,060,279,975	30,406,727,560	△1,653,552,415	△5.2
歳出決算額 B		25,479,298,726	30,839,647,612	28,944,390,638	△1,895,256,974	△6.1
形式収支 (A - B) = C		1,457,274,363	1,220,632,363	1,462,336,922	241,704,559	19.8
翌年度へ繰越 すべき財源 D		483,026,165	293,002,427	255,935,886	△37,066,541	△12.7
内 訳	継続費通次繰越額	0	0	0	0	-
	繰越明許費繰越額	478,075,765	291,208,327	247,489,386	△43,718,941	△15.0
	事故繰越額	4,950,400	1,794,100	8,446,500	6,652,400	370.8
実質収支 (C - D) = E		974,248,198	927,629,936	1,206,401,036	278,771,100	30.1
前年度実質収支 F		1,422,163,883	974,248,198	927,629,936	△46,618,262	△4.8
単年度収支 (E - F) = G		△447,915,685	△46,618,262	278,771,100	325,389,362	△698.0
財政調整基金 積立金 H		548,565	113,327	7,130,342	7,017,015	6,191.8
繰上償還金 I		0	0	0	0	-
財政調整基金 積立金取り崩し額 J		658,861,000	664,625,000	705,369,000	40,744,000	6.1
実質単年度収支 (G + H + I - J) = K		△1,106,228,120	△711,129,935	△419,467,558	291,662,377	△41.0
歳計剰余金積立額 L		487,248,198	464,629,936	603,401,036	138,771,100	29.9
翌年度歳入 繰上充用金 M		0	0	0	0	-
翌年度繰越額 N		487,000,000	463,000,000	603,000,000	140,000,000	30.2

本年度の一般会計の決算は、歳入歳出差引額 1,462,336,922 円の黒字となり、これより翌年度へ繰越すべき財源 255,935,886 円を控除した 1,206,401,036 円から 603,401,036 円を基金に積立し翌年度へ 603,000,000 円を繰越した決算となっている。

内容をみると本年度の実質収支額(形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源を控除した額)は 1,206,401,036 円の黒字となっている。これを前年度と比較してみると 278,771,100 円(30.1%)増加している。また、実質単年度収支額(単年度収支額に財政調整基金積立金と繰上償還金を加え、財政調整基金積立金取り崩し額を差し引いた額)では 419,467,558 円の赤字となって決算されている。

なお、過去 5 か年度における財政状況の推移は【表 3】のとおりである。

【 表 3 】

財 政 状 況 の 推 移 (普通会計)

区 分 \ 年 度	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財 政 力 指 数		0.51	0.52	0.51	0.52	0.52
経 常 収 支 比 率	%	91.6	96.2	98.3	98.5	100.7
実 質 収 支 比 率	%	8.8	11.5	7.7	7.2	9.4
公 債 費 比 率	%	4.8	5.8	5.2	5.6	5.7
歳入総額に占める一般財源の比率	%	58.4	64.4	66.9	56.8	60.0
歳出総額に占める義務的経費比率	%	43.4	44.4	46.2	40.6	43.3
歳出総額に占める投資的経費比率	%	9.5	7.2	7.4	8.0	13.0

(注) 計数は総務部財政課決算統計による。

1 財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額 (過去3か年平均)

財政上の能力を示す。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

2 経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 / (歳入経常一般財源額 + 減税補てん債 + 臨時財政対策債) × 100

財政構造の硬直性、弾力性を示す。この指標が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

3 実質収支比率 = (実質収支額 / 標準財政規模(臨財債発行可能額を含む)) × 100

決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較であらわした比率。3～5%程度が望ましいと考えられている。

4 公債費比率 = (公債費充当一般財源 - 基準財政需要額(公債費)) / (標準税収入額等 + 普通交付税 + 臨財債 - 基準財政需要額(公債費)) × 100

経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の割合で公債の元利償還額の負担を示す。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。10%指標を超さないことが望ましい。

【 表 4 】

市民一人当り・一世帯当りの財政収支

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令 和 5 年 度	す う 勢 率	令 和 6 年 度	す う 勢 率	令 和 7 年 度	す う 勢 率
歳 決 算 入 額	一 人 当 り	519,099	100.0	622,131	119.8	598,169	115.2
	一 世 帯 当 り	1,111,291	100.0	1,311,795	118.0	1,242,663	111.8
歳 決 算 出 額	一 人 当 り	491,016	100.0	598,445	121.9	569,402	116.0
	一 世 帯 当 り	1,051,170	100.0	1,261,851	120.0	1,182,900	112.5
人 口		51,891	100.0	51,533	99.3	50,833	98.0
世 帯 数		24,239	100.0	24,440	100.8	24,469	100.9

(注) 1 人口・世帯数は各年度末住民基本台帳登録数とした。

2 すう勢比率は令和5年度を基準年度とした。

過去3か年度の市民一人当り並びに一世帯当りの財政収支状況は、【表4】のとおりである。

本年度の市民一人当りの決算額は、歳入598,169円、歳出569,402円で、これを前年度と比較すると歳入で23,962円(3.9%)、歳出で29,043円(4.9%)それぞれ減となっている。

一世帯当りでは、歳入1,242,663円、歳出1,182,900円で、これを前年度と比較すると、歳入で69,132円(5.3%)の減、歳出で78,951円(6.3%)の減となっている。

2) 歳 入

【表 5】 一 般 会 計 歳 入 決 算 総 括

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	31,941,480,166	33,879,151,714	△ 1,937,671,548	△5.7
調 定 額	31,087,686,193	32,711,275,803	△ 1,623,589,610	△5.0
収 入 済 額	30,406,727,560	32,060,279,975	△ 1,653,552,415	△5.2
対 予 算 (執 行 率)	95.19	94.63	-	-
対 調 定 (収 入 率)	97.80	98.00	-	-
不 納 欠 損 額	28,293,531	12,756,774	15,536,757	121.8
収 入 未 済 額	662,091,602	641,771,735	20,319,867	3.2
(収入済額のうち 還付を要する額)	9,426,500	3,532,681	5,893,819	166.8

(注) 収入済額のうち還付を要する額には未更正処理額(7年度 10,000 円)が含まれている。

歳入の決算状況は【表 5】のとおり、収入済額は 30,406,727,560 円で決算され、前年度と比較すると 1,653,552,415 円(5.2%)減収となっている。また、予算現額 31,941,480,166 円に対する執行率は 95.19%、調定額 31,087,686,193 円に対する収入率は 97.80%となっている。

不納欠損額は、前年度より 15,536,757 円(121.8%)増の 28,293,531 円となっている。その内訳は、分担金及び負担金 763,090 円(48.4%)で減となったが、諸収入 10,927,548 円(252.5%)、市税 5,238,099 円(102.4%)、使用料及び手数料 134,200 円(7.7%)で増となったことによるものである。

収入未済額については、前年度より 20,319,867 円(3.2%)多い 662,091,602 円で、その内訳は【表 6】に示すとおりである。分担金及び負担金、使用料及び手数料などは減となったが、諸収入等で増となったためである。

【表 6】 収 入 未 済 額 の 内 訳

(単位：円、%)

款 項 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	153,448,942	23.2	146,977,431	22.9	6,471,511	4.4
13 分担金及び負担金	4,093,520	0.6	5,255,380	0.8	△1,161,860	△22.1
14 使用料及び手数料	37,412,841	5.6	39,323,297	6.1	△1,910,456	△4.9
17 財 産 収 入	520,190	0.1	437,590	0.1	82,600	18.9
21 諸 収 入	466,616,109	70.5	449,778,037	70.1	16,838,072	3.7
合 計	662,091,602	100.0	641,771,735	100.0	20,319,867	3.2

【 表 7 】

一般会計歳入の自主及び依存財源別内訳

(単位：円、％)

款 別		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	6,347,713,115	20.9	5,908,356,495	18.4	439,356,620	7.4
	分担金及び負担金	70,692,400	0.2	83,672,577	0.3	△12,980,177	△15.5
	使用料及び手数料	359,750,836	1.2	377,733,243	1.2	△17,982,407	△4.8
	財 産 収 入	81,406,890	0.3	74,480,747	0.2	6,926,143	9.3
	寄 附 金	1,234,212,688	4.1	1,096,953,382	3.4	137,259,306	12.5
	繰 入 金	1,377,669,808	4.5	4,500,601,611	14.0	△3,122,931,803	△69.4
	繰 越 金	756,002,427	2.5	970,026,165	3.0	△214,023,738	△22.1
	諸 収 入	1,041,264,127	3.4	1,036,652,110	3.2	4,612,017	0.4
	計	11,268,712,291	37.1	14,048,476,330	43.8	△2,779,764,039	△19.8
依存財源	地 方 譲 与 税	125,818,059	0.4	124,674,283	0.4	1,143,776	0.9
	利子割交付金	9,869,000	0.0	2,061,000	0.0	7,808,000	378.8
	配当割交付金	34,913,000	0.1	35,103,000	0.1	△190,000	△0.5
	株式等譲渡所得割交付金	55,335,000	0.2	46,803,000	0.1	8,532,000	18.2
	法人事業税交付金	120,410,000	0.4	120,323,000	0.4	87,000	0.1
	地方消費税交付金	1,439,118,000	4.7	1,332,622,000	4.2	106,496,000	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	2,612,995	0.0	2,700,775	0.0	△87,780	△3.3
	自動車税環境性能割交付金	15,454,000	0.1	16,330,000	0.1	△876,000	△5.4
	地方特例交付金	69,235,000	0.2	292,113,000	0.9	△222,878,000	△76.3
	地 方 交 付 税	6,080,120,000	20.0	6,235,286,000	19.4	△155,166,000	△2.5
	交通安全対策特別交付金	5,165,000	0.0	5,730,000	0.0	△565,000	△9.9
	国 庫 支 出 金	5,676,709,925	18.7	5,227,400,495	16.3	449,309,430	8.6
	県 支 出 金	1,686,355,290	5.5	1,573,157,092	4.9	113,198,198	7.2
	市 債	3,816,900,000	12.6	2,997,500,000	9.3	819,400,000	27.3
	計	19,138,015,269	62.9	18,011,803,645	56.2	1,126,211,624	6.3
合 計		30,406,727,560	100.0	32,060,279,975	100.0	△1,653,552,415	△5.2

歳入を自主財源と依存財源に分けた内訳は【表7】のとおりである。この表より財源別の構成をみると、本年度の自主財源は37.1%、依存財源は62.9%となっている。

決算額を前年度と比較してみると、自主財源では市税439,356,620円などが増となったが、繰入金3,122,931,803円などが減となっている。

一方、依存財源では、地方特例交付金222,878,000円などで減となったが、市債819,400,000円、国庫支出金449,309,430円などで増となっている。

各款の歳入状況は【表 8】のとおりである。

【 表 8 】 一般会計款別歳入決算額の状況

(単位：円、%)

年 度 款 名	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	6,347,713,115	20.9	5,908,356,495	18.4	439,356,620	7.4
2 地 方 譲 与 税	125,818,059	0.4	124,674,283	0.4	1,143,776	0.9
3 利 子 割 交 付 金	9,869,000	0.0	2,061,000	0.0	7,808,000	378.8
4 配 当 割 交 付 金	34,913,000	0.1	35,103,000	0.1	△190,000	△0.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	55,335,000	0.2	46,803,000	0.1	8,532,000	18.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	120,410,000	0.4	120,323,000	0.4	87,000	0.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,439,118,000	4.7	1,332,622,000	4.2	106,496,000	8.0
8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	2,612,995	0.0	2,700,775	0.0	△87,780	△3.3
9 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	15,454,000	0.1	16,330,000	0.1	△876,000	△5.4
10 地 方 特 例 交 付 金	69,235,000	0.2	292,113,000	0.9	△222,878,000	△76.3
11 地 方 交 付 税	6,080,120,000	20.0	6,235,286,000	19.4	△155,166,000	△2.5
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,165,000	0.0	5,730,000	0.0	△565,000	△9.9
13 分 担 金 及 び 負 担 金	70,692,400	0.2	83,672,577	0.3	△12,980,177	△15.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	359,750,836	1.2	377,733,243	1.2	△17,982,407	△4.8
15 国 庫 支 出 金	5,676,709,925	18.7	5,227,400,495	16.3	449,309,430	8.6
16 県 支 出 金	1,686,355,290	5.5	1,573,157,092	4.9	113,198,198	7.2
17 財 産 収 入	81,406,890	0.3	74,480,747	0.2	6,926,143	9.3
18 寄 附 金	1,234,212,688	4.1	1,096,953,382	3.4	137,259,306	12.5
19 繰 入 金	1,377,669,808	4.5	4,500,601,611	14.0	△3,122,931,803	△69.4
20 繰 越 金	756,002,427	2.5	970,026,165	3.0	△214,023,738	△22.1
21 諸 収 入	1,041,264,127	3.4	1,036,652,110	3.2	4,612,017	0.4
22 市 債	3,816,900,000	12.6	2,997,500,000	9.3	819,400,000	27.3
歳 入 合 計	30,406,727,560	100.0	32,060,279,975	100.0	△1,653,552,415	△5.2

なお、各款別の歳入内訳は次に示すとおりである。

第1款 市 税（構成比 20.9%）

（単位：円）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和7年度	6,327,428,000	6,502,111,070	6,347,713,115	10,351,913	153,448,942
令和6年度	5,897,021,000	6,056,951,059	5,908,356,495	5,113,814	146,977,431
比較増減	430,407,000	445,160,011	439,356,620	5,238,099	6,471,511

（注）収入済額には還付を要する額（7年度 9,402,900 円、6年度 3,496,681 円）が含まれている。

予算現額 6,327,428,000 円に対し、収入済額は 6,347,713,115 円で予算額に対する執行率は 100.32%、調定額に対する収入率は 97.62%となっている。

この収入済額を前年度と比較すると 439,356,620 円（7.4%）の増収となっている。その内訳は、（1）市税収入状況表に示すとおり、市たばこ税で減となったが、それ以外が増となったことによるものである。なお、市民税の主な増加要因は定額減税の終了に伴う増によるものである。

不納欠損額は、前年度と比較すると 5,238,099 円（102.4%）多い 10,351,913 円となっている。その内訳は、（2）市税不納欠損額の内訳表に示すとおり、地方税法第 18 条の適用によって時効完成したもの 232 件で 2,349,259 円、同法第 15 条の 7 第 4 項の適用による滞納処分執行停止が 130 件で 5,794,347 円、同法第 15 条の 7 第 5 項の適用による滞納処分執行停止が 123 件で 2,208,307 円となっている。

収入未済額は、前年度より 6,471,511 円（4.4%）多い 153,448,942 円となっている。その内訳は（3）市税収入未済額の内訳表に示すとおりであり、市民税 80,655,273 円（市税収入未済合計額の 52.6%）、固定資産税 56,879,921 円（同 37.1%）などである。

（1） 市税収入状況

（単位：円、%）

税目 区分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
市民税	2,812,704,678	97.21	2,402,609,210	96.96	410,095,468	17.1
個人	2,511,957,613	96.93	2,116,069,776	96.62	395,887,837	18.7
法人	300,747,065	99.67	286,539,434	99.53	14,207,631	5.0
固定資産税	2,445,257,852	97.70	2,412,131,620	97.68	33,126,232	1.4
軽自動車税	153,038,651	97.07	149,350,876	97.20	3,687,775	2.5
市たばこ税	444,943,322	100.00	458,464,179	100.00	△13,520,857	△2.9
都市計画税	491,768,612	97.66	485,800,610	97.61	5,968,002	1.2
合 計	6,347,713,115	97.62	5,908,356,495	97.54	439,356,620	7.4

(2) 市税不納欠損額の内訳

(単位：件、円)

税目	区分	地 方 税 法 第 15 条 の 7 第 4 項		地 方 税 法 第 15 条 の 7 第 5 項		地 方 税 法 第 18 条		合 計	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税		70	1,704,471	82	1,787,537	50	539,359	202	4,031,367
	個 人	66	1,284,471	82	1,787,537	50	539,359	198	3,611,367
	法 人	4	420,000	0	0	0	0	4	420,000
固定資産税	36		3,234,984	37	320,565	166	1,434,497	239	4,990,046
都市計画税			680,316		66,405		303,303		1,050,024
軽自動車税	24		174,576	4	33,800	16	72,100	44	280,476
合 計		130	5,794,347	123	2,208,307	232	2,349,259	485	10,351,913

(3) 市税収入未済額の内訳

(単位：円、%)

税目	区分	現年度分	滞 納 繰 越 分		合 計	
		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度 以 前	金 額	構成比
市 民 税		33,378,600	13,406,080	33,870,593	80,655,273	52.6
	個 人	31,880,598	12,534,480	32,164,394	76,579,472	49.9
	法 人	1,498,002	871,600	1,706,199	4,075,801	2.7
固定資産税		19,916,267	9,779,424	27,184,230	56,879,921	37.1
軽自動車税		1,472,941	709,611	2,144,749	4,327,301	2.8
市たばこ税		0	0	0	0	-
都市計画税		4,052,688	1,981,759	5,552,000	11,586,447	7.6
合 計		58,820,496	25,876,874	68,751,572	153,448,942	100.0

第2款 地方譲与税（構成比 0.4％）

（単位：円、％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和7年度	125,819,000	125,818,059	125,818,059	0	99.99	100.00
令和6年度	124,675,000	124,674,283	124,674,283	0	99.99	100.00
比較増減	1,144,000	1,143,776	1,143,776	0	-	-

予算現額 125,819,000 円に対し収入済額 125,818,059 円で、予算額に対する執行率は 99.99％、調定額に対する収入率は 100.00％となっている。収入内訳は、自動車重量譲与税 87,709,000 円、地方揮発油譲与税 26,397,000 円、森林環境譲与税 6,541,000 円、特別とん譲与税 5,171,059 円である。

収入済額を前年度と比較すると 1,143,776 円 (0.9％) の増収となっている。その内訳は、自動車重量譲与税 2,352,000 円 (2.8％)、森林環境譲与税 334,000 円 (5.4％) で増となったことなどによるものである。

第3款 利子割交付金（構成比 0.0％）

（単位：円、％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和7年度	9,869,000	9,869,000	9,869,000	0	100.00	100.00
令和6年度	2,061,000	2,061,000	2,061,000	0	100.00	100.00
比較増減	7,808,000	7,808,000	7,808,000	0	-	-

予算現額 9,869,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 7,808,000 円 (378.8％) の増収となっている。

第4款 配当割交付金（構成比 0.1％）

（単位：円、％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和7年度	34,913,000	34,913,000	34,913,000	0	100.00	100.00
令和6年度	35,103,000	35,103,000	35,103,000	0	100.00	100.00
比較増減	△190,000	△190,000	△190,000	0	-	-

予算現額 34,913,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 190,000 円 (0.5％) の減収となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.2％）

（単位：円、％）

年度\区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和7年度	55,335,000	55,335,000	55,335,000	0	100.00	100.00
令和6年度	46,803,000	46,803,000	46,803,000	0	100.00	100.00
比較増減	8,532,000	8,532,000	8,532,000	0	-	-

予算現額 55,335,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 8,532,000 円(18.2％)の増収となっている。

第6款 法人事業税交付金（構成比 0.4％）

（単位：円、％）

年度\区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和7年度	120,410,000	120,410,000	120,410,000	0	100.00	100.00
令和6年度	120,323,000	120,323,000	120,323,000	0	100.00	100.00
比較増減	87,000	87,000	87,000	0	-	-

予算現額 120,410,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 87,000 円(0.1％)の増収となっている。

第7款 地方消費税交付金（構成比 4.7％）

（単位：円、％）

年度\区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和7年度	1,439,118,000	1,439,118,000	1,439,118,000	0	100.00	100.00
令和6年度	1,332,622,000	1,332,622,000	1,332,622,000	0	100.00	100.00
比較増減	106,496,000	106,496,000	106,496,000	0	-	-

予算現額 1,439,118,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 106,496,000 円(8.0％)の増収となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金（構成比 0.0％）

（単位：円、％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和7年度	2,612,000	2,612,995	2,612,995	0	100.03	100.00
令和6年度	2,770,000	2,700,775	2,700,775	0	97.50	100.00
比較増減	△158,000	△87,780	△87,780	0	-	-

予算現額 2,612,000 円に対し収入済額 2,612,995 円で予算額に対する執行率は 100.03％、調定額に対する収入率は 100.00％となっている。

収入済額を前年度と比較すると 87,780 円 (3.3％) の減収となっている。

第9款 自動車税環境性能割交付金（構成比 0.1％）

（単位：円、％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和7年度	15,454,000	15,454,000	15,454,000	0	100.00	100.00
令和6年度	16,330,000	16,330,000	16,330,000	0	100.00	100.00
比較増減	△876,000	△876,000	△876,000	0	-	-

予算現額 15,454,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 876,000 円 (5.4％) の減収となっている。

第10款 地方特例交付金（構成比 0.2％）

（単位：円、％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和7年度	69,236,000	69,235,000	69,235,000	0	99.99	100.00
令和6年度	292,113,000	292,113,000	292,113,000	0	100.00	100.00
比較増減	△222,877,000	△222,878,000	△222,878,000	0	-	-

予算現額 69,236,000 円に対し収入済額 69,235,000 円で予算額に対する執行率は 99.99％、調定額に対する収入率は 100.00％となっている。

収入済額を前年度と比較すると 222,878,000 円 (76.3％) の減収となっている。これは定額減税終了により定額減税減収補填特例交付金が減となったことによるものである。

第 1 1 款 地方交付税（構成比 20.0％）

（単位：円、％）

年度\区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和7年度	6,080,120,000	6,080,120,000	6,080,120,000	0	100.00	100.00
令和6年度	6,235,286,000	6,235,286,000	6,235,286,000	0	100.00	100.00
比較増減	△155,166,000	△155,166,000	△155,166,000	0	-	-

予算現額 6,080,120,000 円に対し全額収入済となっている。収入済額の内訳は、普通交付税 5,297,959,000 円、特別交付税 584,332,000 円、震災復興特別交付税 197,829,000 円である。

収入済額を前年度と比較すると 155,166,000 円 (2.5％) の減収となっている。その内訳は、特別交付税 45,714,000 円 (8.5％) が増になったものの、普通交付税 182,045,000 円 (3.3％)、震災復興特別交付税 18,835,000 円 (8.7％) が減になったことによるものである。

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金（構成比 0.0％）

（単位：円、％）

年度\区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和7年度	5,165,000	5,165,000	5,165,000	0	100.00	100.00
令和6年度	5,730,000	5,730,000	5,730,000	0	100.00	100.00
比較増減	△565,000	△565,000	△565,000	0	-	-

予算現額 5,165,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 565,000 円 (9.9％) の減収となっている。

第 1 3 款 分担金及び負担金（構成比 0.2％）

（単位：円、％）

年度\区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和7年度	70,150,000	75,585,920	70,692,400	812,000	4,093,520	100.77	93.52
令和6年度	77,226,000	90,503,047	83,672,577	1,575,090	5,255,380	108.34	92.45
比較増減	△7,076,000	△14,917,127	△12,980,177	△763,090	△1,161,860	-	-

（注）収入済額には還付を要する額（7 年度 12,000 円）が含まれている。

予算現額 70,150,000 円に対し収入済額 70,692,400 円で予算額に対する執行率は 100.77％、調定額に対する収入率は 93.52％となっている。

収入済額の内訳は、土木費分担金 283,400 円、民生費負担金 69,139,860 円、教育費負担金 1,269,140 円である。

収入済額を前年度と比較すると 12,980,177 円 (15.5％) の減収となっている。その内訳は、保育料を主とする民生費負担金が 12,976,957 円 (15.8％) 減となったことなどによるものである。

不納欠損額は、民生費負担金の児童福祉費負担金 812,000 円である。

収入未済額は前年度より 1,161,860 円 (22.1％) 少ない 4,093,520 円となっている。

第 1 4 款 使用料及び手数料（構成比 1.2％）

（単位：円、％）

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和7年度	358,134,000	399,037,277	359,750,836	1,873,600	37,412,841	100.45	90.15
令和6年度	374,042,000	418,759,940	377,733,243	1,739,400	39,323,297	100.98	90.20
比較増減	△15,908,000	△19,722,663	△17,982,407	134,200	△1,910,456	-	-

（注）収入済額には還付を要する額（6年度 36,000 円）が含まれている。

予算現額 358,134,000 円に対し収入済額 359,750,836 円で予算額に対する執行率は 100.45％、調定額に対する収入率は 90.15％となっている。

収入済額の内訳は使用料 263,008,502 円、手数料 96,742,334 円である。収入済額を前年度と比較すると 17,982,407 円（4.8％）の減収となっている。その主な内訳は、塩竈市公共駐車場の指定管理移行に伴う商工使用料 14,356,001 円（皆減）や土木使用料 5,862,827 円（2.5％）が減となったことなどによるものである。

収入未済額は、前年度より 1,910,456 円（4.9％）少ない 37,412,841 円で、その主なものは、公営住宅使用料などの土木使用料 35,172,811 円、墓地管理料などの衛生手数料 2,238,080 円などである。

第 1 5 款 国 庫 支 出 金（構成比 18.7％）

（単位：円、％）

年度 \ 区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和7年度	6,250,146,739	5,676,709,925	5,676,709,925	0	90.82	100.00
令和6年度	5,730,527,549	5,227,400,495	5,227,400,495	0	91.22	100.00
比較増減	519,619,190	449,309,430	449,309,430	0	-	-

予算現額 6,250,146,739 円に対し収入済額 5,676,709,925 円で、予算額に対する執行率は 90.82％、調定額に対する収入率は 100.00％となっている。

収入済額の内訳は、国庫負担金 3,626,889,150 円、国庫補助金 1,986,084,819 円、委託金 63,735,956 円である。

収入済額を前年度と比較すると 449,309,430 円（8.6％）の増収となっており、その内訳は、（１）国庫支出金収入状況の表に示すとおりで、国庫負担金、国庫補助金、委託金でそれぞれ増となった。主に国庫補助金でデジタル基盤改革支援補助金が増となったことなどによるものである。

(1) 国庫支出金収入状況

(単位：円、%)

年度 項目	令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
国庫負担金	3,626,889,150	3,480,985,550	145,903,600	4.2
民生費	3,626,889,150	3,478,708,550	148,180,600	4.3
衛生費	0	2,277,000	△2,277,000	皆減
国庫補助金	1,986,084,819	1,707,061,600	279,023,219	16.3
総務管理費	821,015,000	588,926,000	232,089,000	39.4
民生費	259,238,000	122,073,000	137,165,000	112.4
衛生費	23,283,600	45,583,600	△22,300,000	△48.9
土木費	679,755,000	651,117,000	28,638,000	4.4
教育費	195,406,000	208,357,000	△12,951,000	△6.2
災害復旧費	6,441,219	91,005,000	△84,563,781	△92.9
商工費	946,000	0	946,000	皆増
委託金	63,735,956	39,353,345	24,382,611	62.0
総務費	51,413,328	26,554,751	24,858,577	93.6
民生費	12,268,028	12,743,794	△475,766	△3.7
農林水産業費	54,600	54,800	△200	△0.4
合 計	5,676,709,925	5,227,400,495	449,309,430	8.6

第16款 県支出金（構成比5.5%）

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和7年度	1,728,334,000	1,686,355,290	1,686,355,290	0	97.57	100.00
令和6年度	1,579,998,000	1,573,157,092	1,573,157,092	0	99.56	100.00
比較増減	148,336,000	113,198,198	113,198,198	0	-	-

予算現額 1,728,334,000 円に対し収入済額 1,686,355,290 円で予算額に対する執行率は 97.57%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額の内訳は、県負担金 1,183,992,113 円、県補助金 357,234,846 円、委託金 145,128,331 円である。

収入済額を前年度と比較してみると 113,198,198 円(7.2%)の増収となっている。その内訳は、県負担金で 60,524,898 円(5.4%)、県補助金で 1,525,925 円(0.4%)、委託金で 51,147,375 円(54.4%)増となったことによるものである。

第 17 款 財 産 収 入（構成比 0.3％）

（単位：円、％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和7年度	81,091,000	81,925,480	81,406,890	0	520,190	100.38	99.36
令和6年度	75,825,000	74,918,337	74,480,747	0	437,590	98.22	99.41
比較増減	5,266,000	7,007,143	6,926,143	0	82,600	-	-

（注）収入済額には還付を要する額（7年度 1,600 円）が含まれている。

予算現額 81,091,000 円に対し収入済額 81,406,890 円で、予算額に対する執行率は 100.38％、調定額に対する収入率は 99.36％となっている。

収入済額の内訳は、財産運用収入 74,653,517 円、財産売払収入 6,753,373 円である。

収入済額を前年度と比較してみると 6,926,143 円（9.3％）の増収となっている。その内訳は、財産売払収入で 6,894,397 円（50.5％）減となったものの、財産運用収入で 13,820,540 円（22.7％）増となったことによるものである。

収入未済額を前年度と比較してみると、82,600 円（18.9％）増の 520,190 円で、保育所入所児給食費である。

第 18 款 寄 附 金（構成比 4.1％）

（単位：円、％）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和7年度	1,233,407,000	1,234,212,688	1,234,212,688	0	100.06	100.00
令和6年度	1,095,900,000	1,096,953,382	1,096,953,382	0	100.09	100.00
比較増減	137,507,000	137,259,306	137,259,306	0	-	-

予算現額 1,233,407,000 円に対し収入済額 1,234,212,688 円で、予算額に対する執行率は 100.06％、調定額に対する収入率は 100.00％となっている。

収入済額の内訳は、一般寄附金 1,233,012,688 円、消防費寄附金 800,000 円、教育費寄附金 400,000 円である。

収入済額を前年度と比較すると、137,259,306 円（12.5％）の増収となっている。その内訳は、全額一般寄附金で増となったことによるものである。

なお、一般寄附金の内訳は個人からのふるさと納税で 1,143,193,000 円、企業版ふるさと納税 43,220,000 円、一般寄附金 46,599,688 円である。前年度と比較すると、個人からのふるさと納税で 76,236,700 円（7.1％）、企業版ふるさと納税で 28,820,000 円（200.1％）、一般寄附金で 32,202,606 円（223.7％）増加している。

第 19 款 繰 入 金（構成比 4.5%）

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和7年度	1,379,863,000	1,377,669,808	1,377,669,808	0	99.84	100.00
令和6年度	4,532,365,000	4,500,601,611	4,500,601,611	0	99.29	100.00
比較増減	△3,152,502,000	△3,122,931,803	△3,122,931,803	0	-	-

予算現額 1,379,863,000 円に対し収入済額 1,377,669,808 円で予算額に対する執行率は 99.84%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額を前年度と比較すると、3,122,931,803 円 (69.4%) の減収となっている。その内訳は、
（１）繰入金収入状況の表で示すとおり、基金繰入金で 3,118,127,915 円 (69.4%)、特別会計繰入金で 4,803,888 円（皆減）減となったことによるものである。

なお、基金繰入金の減少は、主に昨年度において基金の見直し（廃止、統合、新設）に伴い増加していたものである。

（１）繰入金収入状況

（単位：円、%）

年 度		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 度 比 較	
項 目				増 減 額	増 減 率
基金繰入金		1,377,669,808	4,495,797,723	△ 3,118,127,915	△69.4
	財政調整基金	705,369,000	664,625,000	40,744,000	6.1
	市債管理基金	91,052,420	80,427,019	10,625,401	13.2
	海難・交通遺児教育手当基金	60,000	66,000	△ 6,000	△9.1
	ミナト塩竈まちづくり基金	308,517,806	168,871,385	139,646,421	82.7
	カメイこどもの夢づくり基金	11,320,692	21,034,739	△ 9,714,047	△46.2
	庁舎建設基金	-	1,288,490,620	△ 1,288,490,620	皆減
	ふるさとしおがま復興基金	-	2,192,374,537	△ 2,192,374,537	皆減
	森林環境整備基金	-	5,000,000	△ 5,000,000	皆増
	市営住宅基金	137,514,000	60,751,000	76,763,000	126.4
	災害救助支援基金	-	94,400	△ 94,400	皆減
	公共施設等総合管理基金	123,835,890	14,063,023	109,772,867	780.6
特別会計繰入金		0	4,803,888	△ 4,803,888	皆減
	介護保険事業特別会計	-	4,803,888	△ 4,803,888	皆減
合 計		1,377,669,808	4,500,601,611	△ 3,122,931,803	△69.4

第 20 款 繰越金（構成比 2.5%）

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和7年度	756,002,427	756,002,427	756,002,427	0	100.00	100.00
令和6年度	970,026,165	970,026,165	970,026,165	0	100.00	100.00
比較増減	△214,023,738	△214,023,738	△214,023,738	0	-	-

予算現額 756,002,427 円に対し全額収入済額となっている。

収入済額を前年度と比較すると 214,023,738 円 (22.1%) の減収となっている。

第 21 款 諸 収 入（構成比 3.4%）

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和7年度	1,020,473,000	1,523,126,254	1,041,264,127	15,256,018	466,616,109	102.03	68.36
令和6年度	1,000,905,000	1,490,758,617	1,036,652,110	4,328,470	449,778,037	103.57	69.53
比較増減	19,568,000	32,367,637	4,612,017	10,927,548	16,838,072	-	-

（注）収入済額には更正未処理額（7 年度 10,000 円）が含まれている。

予算現額 1,020,473,000 円に対し収入済額は 1,041,264,127 円で、予算額に対する執行率は 102.03%、調定額に対する収入率は 68.36%となっている。

収入済額の内訳は、貸付金元利収入 695,386,795 円、雑入 336,875,321 円、延滞金、加算金及び過料 8,996,761 円、市預金利子 5,250 円である。

収入済額を前年度と比較すると、4,612,017 円 (0.4%) の増収となっている。その内訳は貸付金元利収入で 23,968,366 円 (3.3%) 減となったものの、雑入で 27,711,707 円 (9.0%)、延滞金、加算金及び過料で 863,927 円 (10.6%)、市預金利子で 4,749 円 (947.9%) 増となったことによるものである。

収入未済額の内訳は、貸付金元利収入 331,912,859 円、雑入 134,693,250 円である。

収入未済額を前年度と比較すると、16,838,072 円 (3.7%) 多い 466,616,109 円となっている。その内訳は雑入で 16,017,520 円 (13.5%)、貸付金元利収入で 810,552 円 (0.24%) 増となったことによるものである。

不納欠損額は、前年度より 10,927,548 円 (252.5%) 増の 15,256,018 円で、主に災害援護資金貸付金によるものである。

第 2 2 款 市 債（構成比 12.6%）

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
令和7年度	4,778,400,000	3,816,900,000	3,816,900,000	0	79.87	100.00
令和6年度	4,331,500,000	2,997,500,000	2,997,500,000	0	69.20	100.00
比 較 増 減	446,900,000	819,400,000	819,400,000	0	-	-

予算現額 4,778,400,000 円に対し収入済額は 3,816,900,000 円で、予算額に対する執行率は 79.87%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額を前年度と比較すると 819,400,000 円 (27.3%) の増収となっている。その内訳は、（１）市債の内訳表に示すとおりで、総務債、民生債などで減となったが、教育債、消防債などで増となったものである。

なお、市債の本年度末未償還高は次の表のとおりであるが、借入先別については、歳出第 12 款公債費の（１）公債費支払先別状況表に掲載したので参照願いたい。

（１） 市 債 の 内 訳

（単位：円、%）

項 目 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 度 増 減		備 考 年度末未償還高
			増 減 額	増 減 率	
総 務 債	99,600,000	402,600,000	△303,000,000	△75.3	258,810,258
庁 舎 債	69,500,000	6,600,000	62,900,000	953.0	174,451,662
民 生 債	20,400,000	154,800,000	△134,400,000	△86.8	635,039,015
衛 生 債	160,000,000	108,800,000	51,200,000	47.1	532,578,015
農 林 水 産 業 債	97,100,000	104,000,000	△6,900,000	△6.6	589,226,057
商 工 債	30,500,000	149,600,000	△119,100,000	△79.6	223,773,692
土 木 債	351,600,000	339,800,000	11,800,000	3.5	1,437,347,391
公 営 住 宅 債	52,200,000	32,300,000	19,900,000	61.6	1,648,888,421
消 防 債	481,500,000	138,000,000	343,500,000	248.9	971,995,863
教 育 債	2,421,300,000	1,495,100,000	926,200,000	61.9	5,737,980,008
災 害 復 旧 債	33,200,000	22,500,000	10,700,000	47.6	559,840,839
減 税 補 て ん 債	0	0	0	-	3,258,369
臨時財政対策債	0	43,400,000	△43,400,000	△100.0	6,244,012,083
減 収 補 て ん 債	0	0	0	-	45,617,640
合 計	3,816,900,000	2,997,500,000	819,400,000	27.3	19,062,819,313

3) 歳 出

【表 9】 一般会計歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	31,941,480,166	33,879,151,714	△1,937,671,548	△5.7
支 出 済 額	28,944,390,638	30,839,647,612	△1,895,256,974	△6.1
執 行 率	90.61	91.02	-	-
翌 年 度 繰 越 額	1,783,066,687	1,755,610,166	27,456,521	1.6
不 用 額	1,214,022,841	1,283,893,936	△69,871,095	△5.4

歳出の決算状況は【表 9】のとおり予算現額 31,941,480,166 円に対し、支出済額 28,944,390,638 円、予算に対する執行率 90.61%となっている。不用額は、支出済額と翌年度繰越額 1,783,066,687 円を差引いた額 1,214,022,841 円となって決算されている。

前年度と比較してみると、予算現額で 1,937,671,548 円(5.7%)の減、支出済額で 1,895,256,974 円(6.1%)の減となった。また、翌年度繰越額では 27,456,521 円(1.6%)増となり、不用額は 69,871,095 円(5.4%)の減となっている。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費 1,747,152,437 円、事故繰越額 35,914,250 円である。繰越明許費の主なものは、商工費の割増商品券事業 330,930,467 円、清掃費の廃棄物適正処理推進費 260,265,000 円、中学校費の中学校長寿命化改良事業 161,593,000 円などで、事故繰越額は、保健体育費のグラウンド管理費 29,146,500 円、総務管理費のデジタル推進費 6,767,750 円である。

なお、歳出の普通会計の性質別支出と一般会計の款別支出をみると次に示すとおりである。

【表 10】

歳出の性質別内訳（普通会計）

（単位：千円、％）

項 目 \ 年 度	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義務的経費	12,253,884	43.3	12,055,129	40.6	198,755	1.6
人件費	3,971,825	14.0	3,777,023	12.7	194,802	5.2
扶助費	6,627,578	23.4	6,624,830	22.3	2,748	0.0
公債費	1,654,481	5.9	1,653,276	5.6	1,205	0.1
投資的経費	3,667,333	13.0	2,369,116	8.0	1,298,217	54.8
普通建設事業費	3,621,048	12.8	2,270,452	7.7	1,350,596	59.5
補助事業費	365,986	1.3	1,124,687	3.8	△758,701	△67.5
単独事業費	3,159,062	11.3	1,049,765	3.6	2,109,297	200.9
国県事業負担金	96,000	0.3	96,000	0.3	0	0.0
災害復旧事業費	46,285	0.1	98,664	0.3	△52,379	△53.1
補助事業費	9,657	0.0	95,038	0.3	△85,381	△89.8
単独事業費	36,628	0.1	3,626	0.0	33,002	910.1
その他の経費	12,357,285	43.7	15,241,718	51.4	△2,884,433	△18.9
物件費	4,581,679	16.2	3,958,183	13.3	623,496	15.8
積立金	1,010,582	3.6	4,768,802	16.1	△3,758,220	△78.8
投資・出資・貸付金	678,900	2.4	679,900	2.3	△1,000	△0.1
繰出金	2,613,741	9.2	2,552,103	8.6	61,638	2.4
維持補修費	201,881	0.7	119,157	0.4	82,724	69.4
補助費等	3,270,502	11.6	3,163,573	10.7	106,929	3.4
合 計	28,278,502	100.0	29,665,963	100.0	△1,387,461	△4.7

（注）1 計数は総務部財政課決算統計による。

2 表中の金額は千円未満を四捨五入して表示している。

【表 10】は歳出の性質別をみるため普通会計の前年度と本年度を比較したものであるが、この表をみると、義務的経費で 198,755 千円(1.6%)増、投資的経費で 1,298,217 千円(54.8%)増、その他の経費で 2,884,433 千円(18.9%)減となった。

主な増減を比較すると、その他の経費の積立金 3,758,220 千円(78.8%)などが減となり、投資的経費の普通建設事業費のうち単独事業費で 2,109,297 千円（200.9%）、その他の経費で物件費が 623,496 千円（15.8%）、義務的経費で人件費が 194,802 千円（5.2%）などが増となった。

次に一般会計の歳出款別決算額の状況は【表 1 1】のとおりである。

【 表 1 1 】 一 般 会 計 歳 出 款 別 決 算 額

(単位：円、%)

款 名 \ 年 度	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	211,439,027	0.7	208,058,811	0.7	3,380,216	1.6
2 総 務 費	4,735,166,751	16.4	7,871,464,737	25.5	△3,136,297,986	△39.8
3 民 生 費	10,282,542,502	35.5	10,599,550,526	34.4	△317,008,024	△3.0
4 衛 生 費	2,053,755,623	7.1	2,046,459,776	6.6	7,295,847	0.4
5 労 働 費	65,000,000	0.2	65,000,000	0.2	0	0.0
6 農林水産業費	535,520,907	1.9	517,698,642	1.7	17,822,265	3.4
7 商 工 費	676,839,689	2.3	654,388,110	2.1	22,451,579	3.4
8 土 木 費	2,277,153,893	7.9	2,235,112,618	7.2	42,041,275	1.9
9 消 防 費	1,194,764,283	4.1	773,525,997	2.5	421,238,286	54.5
10 教 育 費	4,466,871,956	15.4	2,822,094,305	9.2	1,644,777,651	58.3
11 災 害 復 旧 費	46,285,300	0.2	124,750,300	0.4	△78,465,000	△62.9
12 公 債 費	2,313,581,366	8.0	2,819,575,878	9.1	△505,994,512	△17.9
13 諸 支 出 金	85,469,341	0.3	101,967,912	0.3	△16,498,571	△16.2
14 予 備 費	0	-	0	-	0	-
歳 出 合 計	28,944,390,638	100.0	30,839,647,612	100.0	△1,895,256,974	△6.1

なお、各款別歳出の内訳は次に示すとおりである。

第1款 議会費（構成比 0.7％）

（単位：円、％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
令和7年度	222,694,000	211,439,027	94.94	0	11,254,973
令和6年度	217,124,000	208,058,811	95.82	0	9,065,189
比較増減	5,570,000	3,380,216	-	0	2,189,784

予算現額 222,694,000 円に対し、支出済額 211,439,027 円で執行率 94.94％である。

支出済額を前年度と比較すると 3,380,216 円（1.6％）増となっている。

第2款 総務費（構成比 16.4％）

（単位：円、％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
令和7年度	4,918,066,200	4,735,166,751	96.28	15,445,750	167,453,699
令和6年度	8,063,789,000	7,871,464,737	97.61	51,531,200	140,793,063
比較増減	△3,145,722,800	△3,136,297,986	-	△36,085,450	26,660,636

予算現額 4,918,066,200 円に対し、支出済額 4,735,166,751 円で執行率 96.28％である。

支出済額を前年度と比較すると 3,136,297,986 円（39.8％）減となっている。その主な内訳は、選挙費で 49,872,037 円（102.8％）、徴税費 43,066,230 円（14.3％）などが増となったものの、総務管理費で 3,279,537,031 円（44.8％）減となったことによるものである。なお、総務管理費の減少は、昨年度に基金の見直し（廃止、統合、新設）に伴う積立があったためである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で総務管理費の浦戸諸島開発総合センター管理費 4,300,000 円、戸籍住民基本台帳費の戸籍システム事業費 1,848,000 円、戸籍住民基本台帳費 2,530,000 円、事故繰越で総務管理費のデジタル推進費 6,767,750 円である。

第3款 民生費（構成比 35.5％）

（単位：円、％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
令和7年度	10,694,304,739	10,282,542,502	96.14	15,704,270	396,057,967
令和6年度	11,194,085,874	10,599,550,526	94.68	175,129,739	419,405,609
比較増減	△499,781,135	△317,008,024	-	△159,425,469	△23,347,642

予算現額 10,694,304,739 円に対し、支出済額 10,282,542,502 円で執行率 96.14%である。

支出済額を前年度と比較すると 317,008,024 円(3.0%)減となっている。その内訳は、児童福祉費で 110,163,133 円(2.7%)、災害救助費で 2,767,243 円(23.1%)増となったものの、社会福祉費で 409,248,778 円(7.9%)、生活保護費で 20,689,622 円(1.5%)が減となったことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で児童福祉費の物価高対応子育て応援手当 9,723,000 円、ひとり親世帯等生活費支援商品券配布事業 4,106,270 円、こんにちは赤ちゃん事業 1,875,000 円である。

第4款 衛生費（構成比 7.1%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
令和7年度	2,477,398,000	2,053,755,623	82.89	260,265,000	163,377,377
令和6年度	2,373,591,500	2,046,459,776	86.21	148,953,000	178,178,724
比較増減	103,806,500	7,295,847	-	111,312,000	△14,801,347

予算現額 2,477,398,000 円に対し、支出済額 2,053,755,623 円で執行率 82.89%である。

支出済額を前年度と比較すると 7,295,847 円(0.4%)増となっている。その内訳は、保健衛生費で 90,409,359 円(13.7%)、水道費で 1,416,000 円(8.6%)減となったものの、清掃費で 49,839,408 円(6.3%)、病院費で 49,281,798 円(8.6%)増となったことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で清掃費の廃棄物適正処理推進費 260,265,000 円である。

第5款 労働費（構成比 0.2%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
令和7年度	65,000,000	65,000,000	100.00	0	0
令和6年度	65,000,000	65,000,000	100.00	0	0
比較増減	0	0	-	0	0

予算現額 65,000,000 円に対し、支出済額 65,000,000 円で執行率 100.00%である。

支出済額は前年度と同額である。

第6款 農林水産業費（構成比 1.9％）

（単位：円、％）

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
令和7年度	552,987,000	535,520,907	96.84	5,512,000	11,954,093
令和6年度	539,882,000	517,698,642	95.89	2,000,000	20,183,358
比較増減	13,105,000	17,822,265	-	3,512,000	△8,229,265

予算現額 552,987,000 円に対し、支出済額 535,520,907 円で執行率 96.84％である。

支出済額を前年度と比較すると 17,822,265 円(3.4％)増となっている。その内訳は、水産業費で 12,928,790 円(2.7％)、農業費で 4,893,475 円(10.5％)増となったことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で水産業費の水産加工業販路創出・拡大支援事業（物価高騰対応型）5,512,000 円である。

第7款 商 工 費（構成比 2.3％）

（単位：円、％）

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
令和7年度	1,093,637,087	676,839,689	61.88	401,766,007	15,031,391
令和6年度	791,788,549	654,388,110	82.64	120,343,087	17,057,352
比較増減	301,848,538	22,451,579	-	281,422,920	△2,025,961

予算現額 1,093,637,087 円に対し、支出済額 676,839,689 円で執行率 61.88％である。

支出済額を前年度と比較すると 22,451,579 円(3.4％)増となっている。その主な内訳は、消費者対策費で 1,006,856 円(41.2％)が減となったものの、観光物産費で 9,876,963 円(25.7％)、商工総務費で 6,914,261 円(9.8％)、商工振興費で 6,667,211 円(1.2％)増となったことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で商工費の割増商品券事業 330,930,467 円、物価高騰対応中小企業者チャレンジ支援補助金 56,135,540 円、観光プロモーション事業 14,700,000 円である。

第8款 土 木 費（構成比 7.9％）

（単位：円、％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
令和7年度	2,807,969,900	2,277,153,893	81.09	333,788,000	197,028,007
令和6年度	2,624,954,000	2,235,112,618	85.14	232,824,900	157,016,482
比較増減	183,015,900	42,041,275	-	100,963,100	40,011,525

予算現額 2,807,969,900 円に対し、支出済額 2,277,153,893 円で執行率 81.09％である。

支出済額を前年度と比較すると 42,041,275 円(1.9％)増となっている。その内訳は、都市計画費で 90,300,422 円(6.1％)減になったものの、道路橋りょう費で 82,316,163 円(18.5％)、住宅費で 34,522,069 円(17.2％)、港湾費で 13,087,820 円(23.5％)、土木管理費で 2,415,645 円(4.9％)増となったことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で道路橋りょう費の道路維持補修工事費 7,260,000 円、市道整備事業費 15,000,000 円、橋りょう整備事業費 112,573,000 円、港湾費の旅客ターミナル施設改修事業 115,988,000 円、都市計画費の公園施設長寿命化計画策定事業 82,967,000 円である。

第9款 消 防 費（構成比 4.1％）

（単位：円、％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
令和7年度	1,379,904,000	1,194,764,283	86.58	163,438,160	21,701,557
令和6年度	798,246,391	773,525,997	96.90	0	24,720,394
比較増減	581,657,609	421,238,286	-	163,438,160	△3,018,837

予算現額 1,379,904,000 円に対し、支出済額 1,194,764,283 円で執行率 86.58％である。

支出済額を前年度と比較すると 421,238,286 円(54.5％)増となっている。その内訳は、非常備消防費で 100,663,318 円(76.5％)減となったものの、防災費で 459,708,604 円(462.8％)、常備消防費で 62,193,000 円(11.5％)増となったことによるものである。

第 10 款 教 育 費（構成比 15.4%）

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
令和7年度	5,164,402,240	4,466,871,956	86.49	545,225,500	152,304,784
令和6年度	4,105,003,000	2,822,094,305	68.74	1,024,828,240	258,080,455
比較増減	1,059,399,240	1,644,777,651	-	△479,602,740	△105,775,671

予算現額 5,164,402,240 円に対し、支出済額 4,466,871,956 円で執行率 86.49%である。

支出済額を前年度と比較すると 1,644,777,651 円 (58.3%) 増となっている。その内訳は、中学校費が 130,213,978 円 (14.8%) 減となったものの、保健体育費で 1,580,032,891 円 (253.9%)、小学校費で 107,277,564 円 (20.4%)、教育総務費で 46,381,996 円 (15.5%)、社会教育費で 41,299,178 円 (8.3%) 増となったことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で 516,079,000 円、事故繰越で 29,146,500 円である。繰越明許費は、小学校費の小学校管理費 11,418,000 円、小学校施設維持管理費 25,499,000 円、小学校施設 LED 設置事業 9,053,000 円、小学校空調整備事業 47,586,000 円、中学校費の中学校管理費 10,873,000 円、中学校施設維持管理費 22,364,000 円、中学校施設 LED 設置事業 14,751,000 円、中学校急傾斜地対策事業 27,000,000 円、中学校学校給食食材購入支援事業 15,120,000 円、中学校空調整備事業 37,361,000 円、中学校長寿命化改良事業 161,593,000 円、社会教育費の公民館管理費 26,956,000 円、ふれあいエスプ運営費 37,933,000 円、美術館運営事業費 68,572,000 円である。事故繰越は、保健体育費のグラウンド管理費 29,146,500 円である。

第 11 款 災 害 復 旧 費（構成比 0.2%）

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
令和7年度	137,201,000	46,285,300	33.73	41,922,000	48,993,700
令和6年度	147,421,400	124,750,300	84.62	0	22,671,100
比較増減	△10,220,400	△78,465,000	-	41,922,000	26,322,600

予算現額 137,201,000 円に対し、支出済額 46,285,300 円で執行率 33.73%である。

支出済額を前年度と比較すると 78,465,000 円 (62.9%) 減となっている。その内訳は、公共土木施設災害復旧費で 42,345,300 円 (1,074.8%) 増となったものの、農林水産業施設災害復旧費で 120,810,300 円 (皆減) 減となったことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費 41,922,000 円である。

第 1 2 款 公 債 費（構成比 8.0％）

（単位：円、％）

年度 区分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
令和7年度	2,315,989,000	2,313,581,366	99.89	0	2,407,634
令和6年度	2,826,277,000	2,819,575,878	99.76	0	6,701,122
比較増減	△510,288,000	△505,994,512	-	0	△4,293,488

予算現額 2,315,989,000 円に対し、支出済額 2,313,581,366 円で執行率 99.89％である。

支出済額の内訳は、元金償還金 2,218,161,871 円、利子額 95,419,495 円（公債費 91,646,893 円、基金の繰替運用利子 3,772,602 円）で、前年度と比較すると 505,994,512 円（17.9％）減となっている。その内訳は、利子額で 32,461,244 円（51.6％）増となったものの、元金償還金で 538,455,756 円（19.5％）減となったことによるものである。

公債費の本年度元利償還額と年度末未償還高の借入先別内訳は、（１）公債費支払先別状況表に示すとおりで、本年度末における市債の未償還現在高は 19,062,819,312 円となっている。

（１） 公債費支払先別状況

（単位：円、％）

支 払 先	元金償還高	構成比	支払利子額	元利合計	年度末未償還高
財 務 省 東 北 財 務 局	749,095,652	33.8	41,733,537	790,829,189	8,679,930,185
（株）かんぽ生命保険	8,196,722	0.4	110,820	8,307,542	0
（株）ゆうちょ銀行	7,944,061	0.3	4,085	7,948,146	3,258,374
地方公共団体金融機構	259,255,721	11.7	22,229,815	281,485,536	5,506,560,406
指 定 金 融 機 関	549,969,666	24.8	14,225,547	564,195,213	1,747,188,334
そ の 他 の 金 融 機 関	593,985,702	26.8	13,274,935	607,260,637	2,603,152,998
その他（宮城県等）	49,714,347	2.2	68,154	49,782,501	522,729,015
計	2,218,161,871	100.0	91,646,893	2,309,808,764	19,062,819,312

第 1 3 款 諸 支 出 金（構成比 0.3％）

（単位：円、％）

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
令和7年度	85,777,000	85,469,341	99.64	0	307,659
令和6年度	101,989,000	101,967,912	99.97	0	21,088
比較増減	△16,212,000	△16,498,571	-	0	286,571

予算現額 85,777,000 円に対し、支出済額 85,469,341 円で執行率 99.64％である。

支出済額を前年度と比較すると 16,498,571 円(16.2％)減となっている。交通事業特別会計繰出金が 16,498,571 円(16.2％)減となったことによるものである。

第 1 4 款 予 備 費

（単位：円）

年度 \ 区分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費充当額	不 用 額
令和7年度	30,000,000	0	3,850,000	26,150,000
令和6年度	30,000,000	0	0	30,000,000
比較増減	0	0	3,850,000	△3,850,000

当初予算額 30,000,000 円に対し、予備費充用を行ったものは 10 件で 3,850,000 円となっている。その内訳は民生費 750,000 円、商工費 3,100,000 円となっている。

他会計への繰出金の状況

他会計に対して、それぞれの款より歳出した繰出金を合計すると【表１２】のとおりである。前年度と比較すると繰出金合計で 48,656,699 円(1.4%)減となっている。

主な内訳は、市立病院事業会計、介護保険事業特別会計（保険事業勘定・介護サービス事業勘定）などで増となったが、下水道事業会計、交通事業特別会計、魚市場事業特別会計などで減となっている。

【表 12】 他会計繰出金の状況

(単位：円)

区 分 款 名		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減 額
3 款 民生費	国民健康保険事業特別会計	398,531,936	389,814,912	8,717,024
	介護保険			
	保 険 事 業 勘 定	912,432,859	874,784,799	37,648,060
	介護サービス事業勘定	211,234	183,663	27,571
	後期高齢者医療事業特別会計	221,144,146	216,679,628	4,464,518
4 款 衛生費	市 立 病 院 事 業 会 計	556,182,000	500,981,000	55,201,000
	水 道 事 業 会 計	15,100,000	16,516,000	△1,416,000
6 款 農林水産業費	魚 市 場 事 業 特 別 会 計	76,232,580	78,894,881	△2,662,301
8 款 土木費	下 水 道 事 業 会 計	1,151,234,000	1,285,372,000	△134,138,000
13 款 諸支出金	交 通 事 業 特 別 会 計	85,469,341	101,967,912	△16,498,571
合 計		3,416,538,096	3,465,194,795	△48,656,699

4) む す び

一般会計の決算額は、歳入が 30,406,727,560 円、歳出が 28,944,390,638 円で、前年度と比較すると、歳入が 1,653,552,415 円(5.2%)、歳出が 1,895,256,974 円(6.1%)それぞれ減少している。

収支状況をみると、歳入歳出差引額では 1,462,336,922 円、翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支では 1,206,401,036 円の黒字決算であった。また、単年度収支は 278,771,100 円で前年度から黒字に転じている。しかしながら、実質単年度収支(単年度収支額に財政調整基金積立金を加え、財政調整基金積立金取り崩し額を差し引いた額)は 419,467,558 円の赤字となっている。

また、普通会計の財政状況をみると、経常収支比率は令和 4 年度より増加を続けており、今年度も前年度比で 2.2 ポイント増加している。

歳入を前年度と比較すると、市債 819,400,000 円(27.3%)、国庫支出金 449,309,430 円(8.6%)、市税 439,356,620 円(7.4%)などで増加したが、繰入金 3,122,931,803 円(69.4%)、地方特例交付金 222,878,000 円(76.3%)、繰越金 214,023,738 円(22.1%)、地方交付税 155,166,000 円(2.5%)などが減少している。

歳出では、教育費 1,644,777,651 円(58.3%)、消防費 421,238,286 円(54.5%)、土木費 42,041,275 円(1.9%)などで増加したが、総務費 3,136,297,986 円(39.8%)、公債費 505,994,512 円(17.9%)、民生費 317,008,024 円(3.0%)などが減少している。

また、普通会計の性質別内訳を前年度と比較すると、義務的経費で 198,755 千円(1.6%)、投資的経費で 1,298,217 千円(54.8%)増加し、その他の経費で 2,884,433 千円(18.9%)減少している。

本年度の決算は、経常収支比率が 100.7%と昨年度より 2.2 ポイント増加しており、実質単年度収支は赤字となっている。また、翌年度繰越額は、割増商品券事業、廃棄物適正処理推進費、中学校長寿命化改良事業など合わせて 35 件で 1,783,066,687 円と大きいことから、これらの早期完了に向けた事業執行に努められたい。

今後も物価の高騰など、市経済を取り巻く環境は厳しい状況が続くことが予想され、また、国際情勢、気候変動など、多くの不確定要素に対し、迅速かつ的確に対応することが求められる。

また、少子高齢化、人口減少に伴う税収の減がさらに進むことや、施設の老朽化に伴う維持管理費、更新費用の増大が見込まれるなど課題は多く、厳しい状況が続くと考えられる。

これらの課題に対応するためにも、ふるさと納税を活用する等、更なる歳入の確保に努めるとともに、財源の有効活用を図り、住民福祉の向上や地元経済の活性化に向け引き続き努力されたい。

特 別 会 計

3 特 別 会 計

1) 概 況

特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 総 括

(単位：円、％)

区 分 特別会計名		予算現額 (A)	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額 (B-C)
			決算額 (B)	執行率 (B/A)	決算額 (C)	執行率 (C/A)	
交 通 事 業		198,846,000	198,543,455	99.84	198,543,455	99.84	0
国民健康保険事業		5,670,346,000	5,659,401,554	99.80	5,622,809,196	99.16	36,592,358
魚 市 場 事 業		179,482,000	178,963,136	99.71	178,963,136	99.71	0
介護 保 険 事 業	保険事業勘定	6,082,729,000	6,080,602,287	99.96	6,072,370,066	99.82	8,232,221
	介護サービス 事 業 勘 定	591,000	587,094	99.33	587,094	99.33	0
後期高齢者医療事業		959,069,000	966,378,346	100.76	957,588,246	99.84	8,790,100
合 計		13,091,063,000	13,084,475,872	99.94	13,030,861,193	99.54	53,614,679
前 年 度 合 計		12,901,732,000	12,902,503,355	100.00	12,855,502,948	99.64	47,000,407
対前年度 比較増減	増 減 額	189,331,000	181,972,517	-	175,358,245	-	6,614,272
	増 減 率	1.5	1.4	-	1.4	-	14.1

各特別会計合計の予算現額 13,091,063,000 円に対し、歳入決算額 13,084,475,872 円(執行率 99.94%)、歳出決算額 13,030,861,193 円(執行率 99.54%)、歳入歳出差引で 53,614,679 円の黒字で決算されている。

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では 181,972,517 円(1.4%)の増収、歳出でも 175,358,245 円(1.4%)の支出増となり、歳入歳出差引額では前年度より 6,614,272 円(14.1%)増となっている。

各特別会計別にみると、国民健康保険事業で 36,592,358 円、介護保険事業保険事業勘定で 8,232,221 円、後期高齢者医療事業で 8,790,100 円の黒字で決算となっている。

そのほかの特別会計については歳入歳出同額で決算されている。

なお、各特別会計の本年度歳入歳出決算状況は次に示すとおりである。

2) 会 計 別

(1) 交 通 事 業 特 別 会 計

① 実 質 収 支

本特別会計は、下表のとおり歳入歳出同額で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	比 較 増 減	決 算 額 対 予 算 現 額
歳 入	198,846,000	198,543,455	208,876,240	△10,332,785	99.84
歳 出	198,846,000	198,543,455	208,876,240	△10,332,785	99.84
差 引	0	0	0	0	-

② 歳 入

(単位：円、%)

区 分 年 度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令 和 7 年 度		198,846,000	198,543,455	198,543,455	0	0	100.00
令 和 6 年 度		208,892,000	208,876,240	208,876,240	0	0	100.00
比 較 増 減	増 減 額	△ 10,046,000	△ 10,332,785	△ 10,332,785	0	0	-
	増 減 率	△ 4.8	△ 4.9	△ 4.9	-	-	-

収入済額を前年度と比較すると 10,332,785 円 (4.9%) の減収となっている。その内容は【表 1】に示すとおり、国庫支出金 6,693,681 円 (13.8%) などが増となったが、繰入金 16,498,571 円 (16.2%) などが減となったことによるものである。

【表 1】 款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年 度 款 名	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
事業収入	55,542,372	28.0	57,910,453	27.7	△2,368,081	△4.1
国庫支出金	55,097,856	27.8	48,404,175	23.2	6,693,681	13.8
繰 入 金	85,469,341	43.0	101,967,912	48.8	△16,498,571	△16.2
諸 収 入	2,433,886	1.2	593,700	0.3	1,840,186	310.0
合 計	198,543,455	100.0	208,876,240	100.0	△10,332,785	△4.9

③ 歳 出

(単位：円、％)

区 分 年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 7 年 度		198,846,000	198,543,455	0	302,545	99.84
令 和 6 年 度		208,892,000	208,876,240	0	15,760	99.99
比 較 増 減	増 減 額	△ 10,046,000	△ 10,332,785	0	286,785	-
	増 減 率	△ 4.8	△ 4.9	-	1,819.7	-

支出済額を前年度と比較すると 10,332,785 円(4.9%)減少している。その内容は【表 2】に示すとおり、事業費 8,807,753 円(4.6%)の減によるものである。

なお、本年度末における市債の未償還現在高は 31,909,570 円となっている。

【表 2】 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、％)

年 度 款 名	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
事 業 費	182,586,675	92.0	191,394,428	91.6	△ 8,807,753	△ 4.6
公 債 費	15,956,780	8.0	17,481,812	8.4	△ 1,525,032	△ 8.7
合 計	198,543,455	100.0	208,876,240	100.0	△ 10,332,785	△ 4.9

④ 事 業 内 容

輸送人員と輸送貨物の 5 か年度の推移は【表 3～4】および図 1～2 のとおりである。

【表 3】 輸 送 人 員 の 推 移

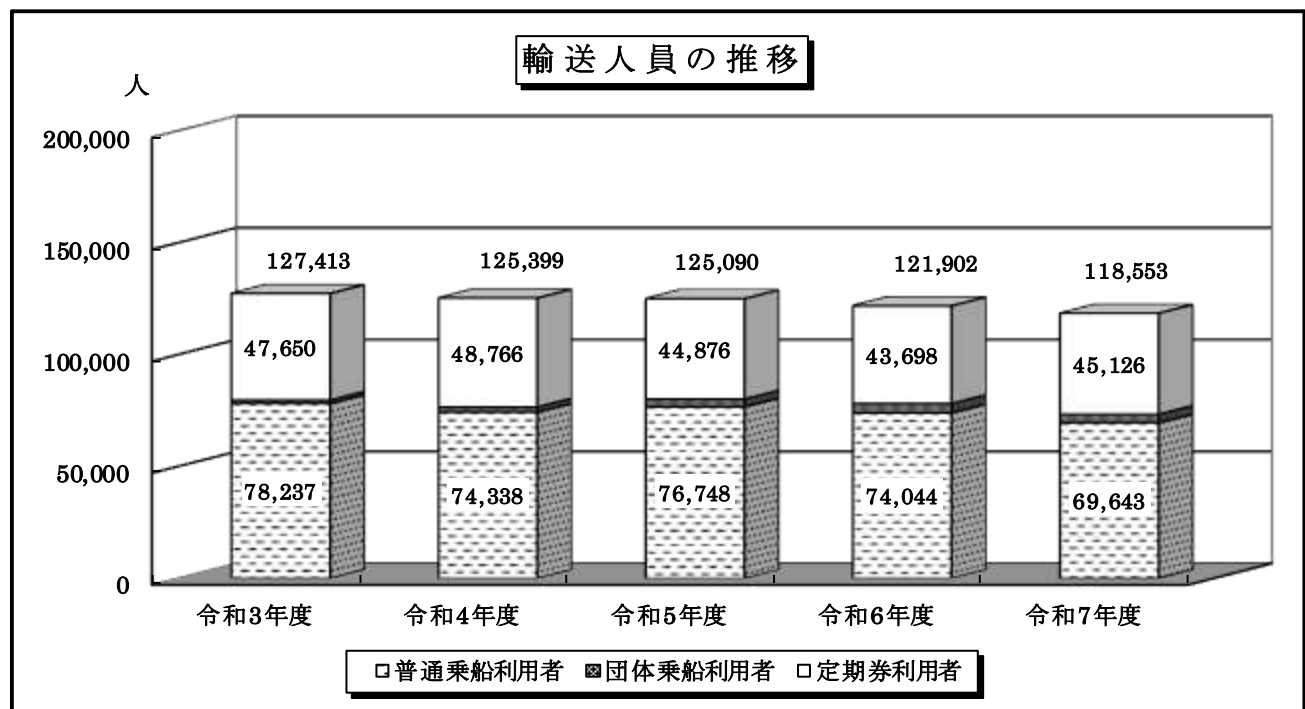
年 度 区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
輸 送 人 員 (人)	普通乗船利用者	78,237	74,338	76,748	74,044	69,643
	団体乗船利用者	1,526	2,295	3,466	4,160	3,784
	定期券利用者	47,650	48,766	44,876	43,698	45,126
	合計輸送人員	127,413	125,399	125,090	121,902	118,553

区 分 \ 年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
すう勢比率(%)	普通乗船利用者	100.0	95.0	98.1	94.6	89.0
	団体乗船利用者	100.0	150.4	227.1	272.6	248.0
	定期券利用者	100.0	102.3	94.2	91.7	94.7
	合計輸送人員	100.0	98.4	98.2	95.7	93.0

(注) 1 計数は内航旅客定期航路事業運航実績報告書による。

2 すう勢比率は令和3年度を基準年度とした。

図 1



【表 4】

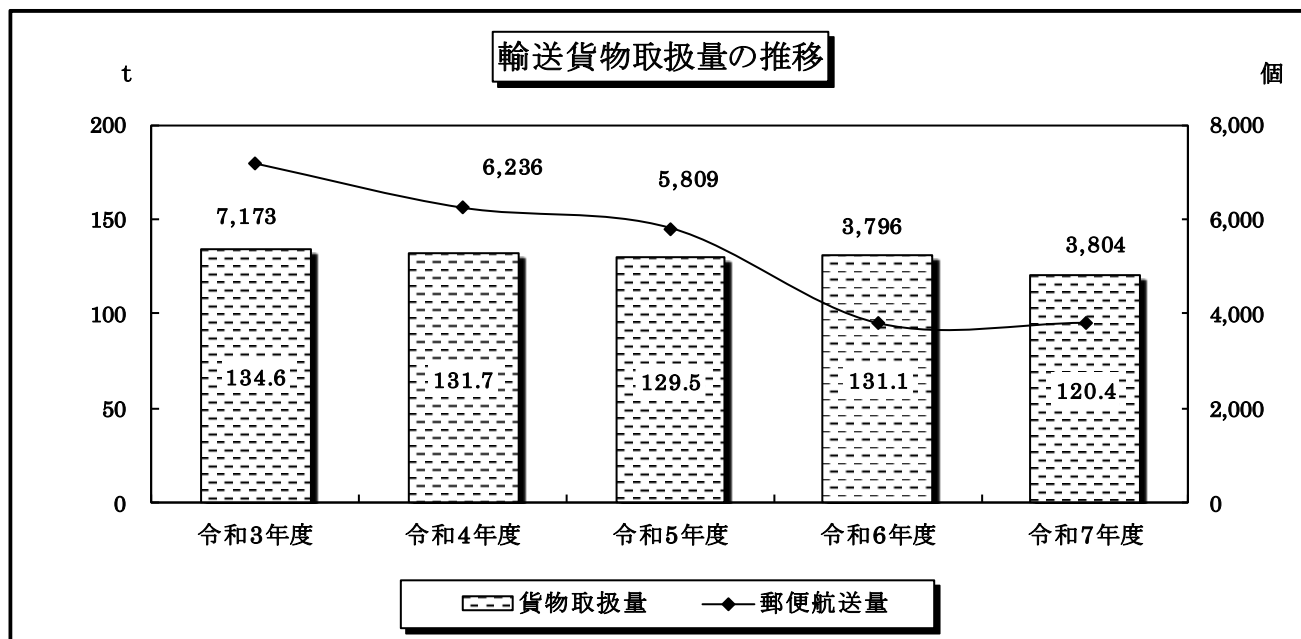
輸 送 貨 物 取 扱 量 の 推 移

区 分 \ 年 度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
貨取扱物量	貨物取扱量(t)	134.6	131.7	129.5	131.1	120.4
	郵便航送量(個)	7,173	6,236	5,809	3,796	3,804
比すう勢(%)	貨物取扱量	100.0	97.8	96.2	97.4	89.4
	郵便航送量	100.0	86.9	81.0	52.9	53.0

(注) 1 計数は内航旅客定期航路事業運航実績報告書による。

2 すう勢比率は令和3年度を基準年度とした。

図 2



⑤ む す び

本年度は、歳入歳出同額の 198,543,455 円で決算されている。

歳入では、前年度と比較して、10,332,785 円 (4.9%) 減少となっている。その内訳は、国庫支出金で 6,693,681 円 (13.8%)、諸収入で 1,840,186 円 (310.0%) 増となったが、繰入金で 16,498,571 円 (16.2%)、事業収入で 2,368,081 円 (4.1%) 減となったことによるものである。

歳出も、前年度と比較して、10,332,785 円 (4.9%) 減少となっている。その内訳は、運航費で需用費が減となったことなどによるものである。

本年度の輸送人員は 118,553 人で、前年度より 3,349 人 (2.7%) 減少している。その内訳は、定期券利用者が 1,428 人 (3.3%) 増加となったものの、普通乗船利用者が 4,401 人 (5.9%)、団体乗船利用者が 376 人 (9.0%) 減少したことによるものである。

島民の減少など今後も厳しい状況が続くと考えられる。令和 7 年度より改定した第 3 期塩竈市交通事業会計経営健全化計画を着実に推進し、収入の確保、経費の削減に努められたい。

(2) 国民健康保険事業特別会計

① 実 質 収 支

本特別会計は、下表のとおり歳入歳出差引 36,592,358 円の黒字となり、全額基金に繰入れて決算された。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	前 年 度 決 算 額	比 較 増 減	決 算 額 対 予 算 現 額
歳 入	5,670,346,000	5,659,401,554	5,619,714,599	39,686,955	99.80
歳 出	5,670,346,000	5,622,809,196	5,597,584,210	25,224,986	99.16
差 引	0	36,592,358	22,130,389	14,461,969	-

② 歳 入

(単位：円、%)

区 分 年 度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 納 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令 和 7 年 度		5,670,346,000	5,871,391,592	5,659,401,554	11,331,122	202,860,440	96.38
令 和 6 年 度		5,628,160,000	5,844,324,405	5,619,714,599	9,891,528	217,551,784	96.15
比較 増減	増減額	42,186,000	27,067,187	39,686,955	1,439,594	△14,691,344	-
	増減率	0.7	0.5	0.7	14.6	△6.8	-

(注) 収入済額は、還付を要する額(7年度 2,201,524 円、6年度 2,833,506 円)が含まれている。

収入済額を前年度と比較すると、金額では前年度より 39,686,955 円(0.7%)の増収となっている。その主なものは【表 1】に示すとおり、県支出金 104,062,709 円(2.5%)、国民健康保険税 41,527,942 円(5.0%)が増となったことなどによるものである。

不納欠損額は、前年度より 1,439,594 円(14.6%)多い 11,331,122 円となっている。保険税のみを比較すると、【表 2】に示すとおり、1,684,359 円(17.8%)多い 11,123,548 円で、地方税法第 18 条(地方税の消滅時効)の規定の適用は 233 件となっている。

収入未済額は、前年度より 14,691,344 円(6.8%)少ない 202,860,440 円となっている。その主な内訳は、【表 2】に示すとおり、保険税収入の現年度分で 565,811 円(1.2%)、滞納繰越分で 13,165,094 円(7.8%)減となったことによるものである。

【表 1】

款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 款 名	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
国民健康保険税	868,618,470	15.3	827,090,528	14.7	41,527,942	5.0
使用料及び手数料	998,300	0.0	1,020,789	0.0	△22,489	△2.2
国 庫 支 出 金	5,998,000	0.1	7,148,000	0.1	△1,150,000	△16.1
県 支 出 金	4,253,056,166	75.2	4,148,993,457	73.8	104,062,709	2.5
財 産 収 入	1,461,927	0.0	128,231	0.0	1,333,696	1,040.1
繰 入 金	505,767,936	8.9	618,432,912	11.0	△112,664,976	△18.2
諸 収 入	23,500,755	0.4	16,900,682	0.3	6,600,073	39.1
合 計	5,659,401,554	100.0	5,619,714,599	100.0	39,686,955	0.7

なお、保険税収入状況、保険税課税状況は【表 2～4】のとおりである。

【表 2】

保 険 税 収 入 状 況

(単位：円、%)

区 分 年 度		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
令和 7 年度	現 年 度	865,906,400	821,806,609	0	46,271,885	94.90
	滞納繰越	212,986,098	46,811,861	11,123,548	155,080,119	21.97
	計	1,078,892,498	868,618,470	11,123,548	201,352,004	80.51
令和 6 年度	現 年 度	814,896,900	770,681,459	0	46,837,696	94.57
	滞納繰越	233,882,220	56,409,069	9,439,189	168,245,213	24.11
	計	1,048,779,120	827,090,528	9,439,189	215,082,909	78.86
比較 増 減 額	現 年 度	51,009,500	51,125,150	0	△565,811	0.33
	滞納繰越	△20,896,122	△9,597,208	1,684,359	△13,165,094	△2.14
	計	30,113,378	41,527,942	1,684,359	△13,730,905	1.65

(注) 収入済額には還付を要する額が含まれている。

【表 3】

年度平均の世帯数及び被保険者数

(単位：世帯、人、%)

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 数	増減率
世 帯 数	6,642	6,753	△111	△1.6
被 保 険 者 数	9,522	9,815	△293	△3.0

【表 4】

保 険 税 課 税 状 況

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
国 民 健 康 保 険 税	865,906,400	814,896,900	51,009,500	6.3
一世帯当りの保険税	130,368	120,672	9,696	8.0
一人当りの保険税	90,937	83,026	7,911	9.5

③ 歳 出

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令 和 7 年 度		5,670,346,000	5,622,809,196	0	47,536,804	99.16
令 和 6 年 度		5,628,160,000	5,597,584,210	0	30,575,790	99.45
比 較 増 減	増減額	42,186,000	25,224,986	0	16,961,014	-
	増減率	0.7	0.5	-	55.5	-

予算現額 5,670,346,000 円に対して、支出済額 5,622,809,196 円、予算現額に対する執行率 99.16%、不用額 47,536,804 円で決算されている。

支出済額を前年度と比較すると 25,224,986 円 (0.5%) 増加している。その内容は【表 5～6】に示すとおり、保険給付費 88,646,545 円 (2.2%)、総務費 23,171,438 円 (34.8%) が増となったことなどによるものである。

【表 5】

款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

款 名 \ 年 度	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	89,748,633	1.6	66,577,195	0.9	23,171,438	34.8
保 険 給 付 費	4,183,102,694	74.4	4,094,456,149	73.5	88,646,545	2.2
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,252,573,743	22.3	1,350,384,541	23.8	△97,810,798	△7.2
共 同 事 業 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-
保 健 事 業 費	83,963,222	1.5	79,649,994	1.5	4,313,228	5.4
基 金 積 立 金	1,461,927	0.0	128,231	0.0	1,333,696	1,040.1
諸 支 出 金	11,958,977	0.2	6,388,100	0.2	5,570,877	87.2
合 計	5,622,809,196	100.0	5,597,584,210	100.0	25,224,986	0.5

【表 6】

保 険 給 付 の 状 況

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
一 般 被保険者	療 養 給 付 費	3,521,218,739	3,463,052,747	58,165,992	1.7
	療 養 費	23,165,949	25,198,208	△2,032,259	△8.1
	高 額 療 養 費	613,811,704	577,836,698	35,975,006	6.2
	高 額 介 護 合 算 療 養 費	974,965	919,083	55,882	6.1
	移 送 費	0	0	0	-
	出産育児一時金	7,954,204	10,488,690	△2,534,486	△24.2
	葬 祭 諸 費	3,800,000	4,250,000	△450,000	△10.6
	傷病手当金費	0	120,000	△120,000	皆減
	小 計	4,170,925,561	4,081,865,426	89,060,135	2.2
退 職 被保険者	療 養 給 付 費	0	0	0	-
	療 養 費	0	0	0	-
	高 額 療 養 費	0	0	0	-
	高 額 介 護 合 算 療 養 費	0	0	0	-
	移 送 費	0	0	0	-
	小 計	0	0	0	-

審 査 支 払 手 数 料	12, 173, 773	12, 587, 153	△413, 380	△3. 3
支 払 手 数 料	3, 360	3, 570	△210	△5. 9
合 計	4, 183, 102, 694	4, 094, 456, 149	88, 646, 545	2. 2
一 世 帯 当 り の 給 付 額	629, 796	606, 317	23, 479	3. 9
一 人 当 り の 給 付 額	439, 309	417, 163	22, 146	5. 3

④ む す び

本年度の決算額は、歳入で県支出金、国民健康保険税の増などで前年度より 39,686,955 円 (0.7%) 増収の 5,659,401,554 円、歳出では保険給付費、総務費の増などで 25,224,986 円 (0.5%) 増加の 5,622,809,196 円、収支差引で 36,592,358 円の黒字で決算となっている。

保険税の決算額は、前年度よりも 41,527,942 円 (5.0%) 増加した 868,618,470 円となり、収入率では前年度より 1.65 ポイント上回った 80.51%となっている。また、不納欠損額は前年度より 1,684,359 円 (17.8%) 増加した 11,123,548 円、収入未済額は 13,730,905 円 (6.4%) 減少した 201,352,004 円となっている。

保険税の収入額は減少傾向が続いていたが、本年度より税率の改定を行ったことで増加している。収入率は、震災以降の平成 23 年度より毎年上昇している。今後も滞納繰越の収入率を上げるなど、事業の根幹となる保険税収入の確保に引き続き努力されたい。

(3) 魚市場事業特別会計

① 実質収支

本特別会計は、下表のとおり歳入歳出同額で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	比 較 増 減	決算額対 予算現額
歳 入	179,482,000	178,963,136	181,563,473	△2,600,337	99.71
歳 出	179,482,000	178,963,136	181,563,473	△2,600,337	99.71
差 引	0	0	0	0	-

② 歳 入

(単位：円、%)

区 分 年 度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率
令和7年度		179,482,000	178,963,136	178,963,136	0	0	100.00
令和6年度		181,600,000	181,804,585	181,563,473	241,112	0	99.86
比較 増減	増減額	△2,118,000	△2,841,449	△2,600,337	△241,112	0	-
	増減率	△1.2	△1.6	△1.4	皆減	-	-

収入済額を前年度と比較すると2,600,337円(1.4%)の減収となっている。その主な内容は、【表1】に示すとおり、諸収入で3,641,659円(39.5%)減になったことなどによるものである。

【表1】 款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年 度 款 名	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
使 用 料 及 び 料 手 数	97,161,011	54.3	91,424,024	50.4	5,736,987	6.3
県 支 出 金	0	0.0	1,659,900	0.9	△1,659,900	皆減
財 産 収 入	0	0.0	38	0.0	△38	皆減
繰 入 金	76,232,580	42.6	79,268,307	43.7	△3,035,727	△3.8
諸 収 入	5,569,545	3.1	9,211,204	5.1	△3,641,659	△39.5
合 計	178,963,136	100.0	181,563,473	100.0	△2,600,337	△1.4

③ 歳 出

(単位：円、%)

区 分 年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令 和 7 年 度		179,482,000	178,963,136	0	518,864	99.71
令 和 6 年 度		181,600,000	181,563,473	0	36,527	99.97
比 較 増 減	増減額	△2,118,000	△2,600,337	0	482,337	-
	増減率	△1.2	△1.4	-	1,320.5	-

予算現額 179,482,000 円に対し、支出済額 178,963,136 円、執行率 99.71%、不用額 518,864 円で決算されている。

支出済額を前年度と比較すると 2,600,337 円(1.4%)減少している。その内容は【表 2】に示すとおり、市場費 2,600,337 円(1.6%)の減によるものである。

なお、本年度末における市債の未償還現在高は 327,644,240 円となっている。

【表 2】 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年 度 款 名	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
市 場 費	156,725,998	87.6	159,326,335	87.8	△2,600,337	△1.6
公 債 費	22,237,138	12.4	22,237,138	12.2	0	0.0
合 計	178,963,136	100.0	181,563,473	100.0	△2,600,337	△1.4

【表 3】 魚市場水揚高及び使用料の状況

(単位:kg、円、%)

区 分 種 別	水 揚 高				使 用 料	
	数 量	前年比	金 額	前年比	金 額	前年比
鮮 魚	4,806,939.9	97.2	8,392,979,685	103.8	42,742,026	103.8
一 本 釣 船	5,783,878.0	196.2	2,092,880,514	246.2	10,658,184	246.2
搬 入 魚	616,191.7	38.6	741,989,349	63.0	3,778,647	63.0
合 計	11,207,009.6	118.1	11,227,849,548	111.0	57,178,857	111.0

(注) 水揚金額及び使用料は、消費税を含んだ金額である。

【表 4】

魚 市 場 水 揚 高 の 推 移

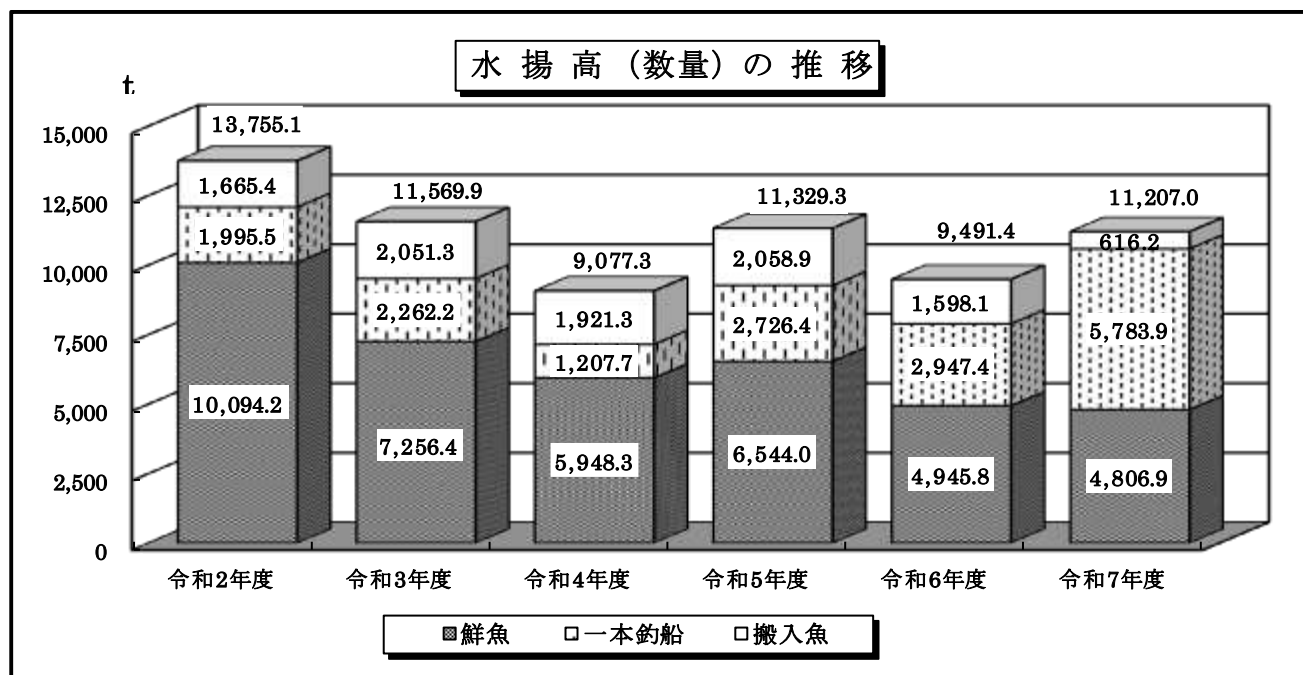
(単位:kg、円、%、隻、台)

水揚高 年 度		数 量		金 額			入港漁船 (車)数
		水揚数量(kg)	すう勢 比 率	水揚金額(円)	すう勢 比 率	対前年度増減	
鮮 魚	2 年 度	10,094,164.2	100.0	6,005,294,284	100.0	△520,193,052	1,592
	3 年 度	7,256,426.3	71.9	6,507,834,333	108.4	502,540,049	1,561
	4 年 度	5,948,343.6	58.9	8,330,928,672	138.7	1,823,094,339	1,545
	5 年 度	6,543,975.5	64.8	8,958,046,997	149.2	627,118,325	1,504
	6 年 度	4,945,828.3	49.0	8,088,667,950	134.7	△869,379,047	1,378
	7 年 度	4,806,939.9	47.6	8,392,979,685	139.8	304,311,735	1,388
一 本 釣 船	2 年 度	1,995,529.0	100.0	591,349,085	100.0	45,566,310	8
	3 年 度	2,262,161.0	113.4	582,238,969	98.5	△9,110,116	8
	4 年 度	1,207,672.0	60.5	570,789,666	96.5	△11,449,303	5
	5 年 度	2,726,441.0	136.6	1,077,000,846	182.1	506,211,180	10
	6 年 度	2,947,433.0	147.7	849,918,317	143.7	△227,082,529	9
	7 年 度	5,783,878.0	289.8	2,092,880,514	353.9	1,242,962,197	26
搬 入 魚	2 年 度	1,665,424.1	100.0	1,030,200,581	100.0	△807,490,895	4,007
	3 年 度	2,051,290.6	123.2	1,308,712,479	127.0	278,511,898	3,725
	4 年 度	1,921,310.1	115.4	1,244,585,044	120.8	△64,127,435	3,247
	5 年 度	2,058,910.0	123.6	1,288,857,867	125.1	44,272,823	3,124
	6 年 度	1,598,091.0	96.0	1,178,309,725	114.4	△110,548,142	2,807
	7 年 度	616,191.7	37.0	741,989,349	72.0	△436,320,376	2,564
合 計	2 年 度	13,755,117.3	100.0	7,626,843,950	100.0	△1,282,117,637	5,607
	3 年 度	11,569,877.9	84.1	8,398,785,781	110.1	771,941,831	5,294
	4 年 度	9,077,325.7	66.0	10,146,303,382	133.0	1,747,517,601	4,797
	5 年 度	11,329,326.5	82.4	11,323,905,710	148.5	1,177,602,328	4,638
	6 年 度	9,491,352.3	69.0	10,116,895,992	132.6	△1,207,009,718	4,194
	7 年 度	11,207,009.6	81.5	11,227,849,548	147.2	1,110,953,556	3,978

(注) 1 水揚金額は、消費税を含んだ金額である。

2 すう勢比率は令和 2 年度を基準年度とした。

図 1



魚市場の水揚げ高及び使用料、並びに令和2年度からの推移は【表3～4】および図1に示すとおりである。

前年度と比較してみると、水揚げ数量で1,715.7t(18.1%)増となり、水揚げ金額で1,110,953,556円(11.0%)、市場使用料で5,657,633円(11.0%)それぞれ増となっている。

④ む す び

本年度は、歳入歳出同額の178,963,136円で決算されている。

水揚げについては、数量で鮮魚及び搬入魚は減少したが、一本釣船は増加しており、前年度より1,715.7t(18.1%)増の11,207.0tとなっている。金額でも1,110,953,556円(11.0%)増収の11,227,849,548円となっており、今年度は水揚げ数量、金額、それぞれ増となった。

歳入は諸収入で3,641,659円(39.5%)減となったが使用料及び手数料で5,736,987円(6.3%)増となった。歳出では市場費が2,600,337円(1.6%)減となっており、一般会計からの繰入金金は3,035,727円(3.8%)の減となって決算されている。

今後も、効果的な漁船誘致策の実施による水揚げ数量、金額の増加に取り組み、本市の基幹産業である水産業発展のために努力して欲しい。

(4) 介護保険事業特別会計

【保険事業勘定】

① 実質収支

本事業勘定は、下表のとおり歳入歳出差引 8,232,221 円の黒字となり、全額基金に繰入れて決算された。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	比 較 増 減	決算額対 予算現額
歳 入	6,082,729,000	6,080,602,287	5,974,899,952	105,702,335	99.96
歳 出	6,082,729,000	6,072,370,066	5,961,182,634	111,187,432	99.82
差 引	0	8,232,221	13,717,318	△5,485,097	-

② 歳 入

(単位：円、%)

年 度	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和7年度		6,082,729,000	6,103,333,898	6,080,602,287	8,842,063	15,799,492	99.62
令和6年度		5,976,273,000	6,008,208,504	5,974,899,952	11,668,303	22,894,255	99.44
比較増減	増減額	106,456,000	95,125,394	105,702,335	△2,826,240	△7,094,763	-
	増減率	1.8	1.6	1.8	△24.2	△31.0	-

(注) 収入済額には、還付を要する額(7年度 1,909,944 円、6年度 1,254,006 円)が含まれている。

収入済額を前年度と比較すると、金額では 105,702,335 円 (1.8%) の増収となり、収入率も 0.18 ポイント上回った 99.62% となっている。その内容は【表 1】に示すとおり、繰入金 12,634,940 円 (1.3%) など減となったが、国庫支出金 41,239,021 円 (2.9%)、支払基金交付金 33,954,187 円 (2.3%) などが増となったことによるものである。

不納欠損額は、前年度より 2,826,240 円 (24.2%) 減の 8,842,063 円である。

収入未済額は、前年度より 7,094,763 円 (31.0%) 減の 15,799,492 円で、その内訳は保険料収入の現年度分 7,641,386 円、滞納繰越分 7,549,991 円、雑入 608,115 円となっている。

【表 1】

款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 款 名	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
保 険 料	1,253,862,097	20.6	1,237,723,304	20.7	16,138,793	1.3
使 用 料 及 び 手 数 料	108,000	0.0	90,900	0.0	17,100	18.8
国 庫 支 出 金	1,456,590,590	24.0	1,415,351,569	23.7	41,239,021	2.9
支 払 基 金 交 付 金	1,537,670,187	25.3	1,503,716,000	25.2	33,954,187	2.3
県 支 出 金	847,611,544	13.9	829,567,753	13.9	18,043,791	2.2
財 産 収 入	1,149,102	0.0	76,339	0.0	1,072,763	1,405.3
繰 入 金	953,029,859	15.7	965,664,799	16.2	△12,634,940	△1.3
諸 収 入	30,580,908	0.5	22,709,288	0.4	7,871,620	34.7
合 計	6,080,602,287	100.0	5,974,899,952	100.0	105,702,335	1.8

③ 歳 出

(単位：円、%)

区 分 年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令 和 7 年 度		6,082,729,000	6,072,370,066	0	10,358,934	99.82
令 和 6 年 度		5,976,273,000	5,961,182,634	0	15,090,366	99.74
比 較 増 減	増減額	106,456,000	111,187,432	0	△4,731,432	-
	増減率	1.8	1.9	-	△31.4	-

予算現額 6,082,729,000 円に対して、支出済額は 6,072,370,066 円、執行率 99.82%、不用額 10,358,934 円で決算されている。

支出済額を前年度と比較すると 111,187,432 円(1.9%)増加している。その内容は【表 2】に示すとおり、諸支出金 74,919,564 円(80.1%)減となったが、介護給付費 134,316,237 円(2.5%)、総務費 21,258,384 円(21.0%)などが増となったことによるものである。

【表 2】

款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年度 款 名	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	122,395,818	2.0	101,137,434	1.7	21,258,384	21.0
介 護 給 付 費	5,487,906,336	90.4	5,353,590,099	89.8	134,316,237	2.5
基 金 積 立 金	89,757,000	1.5	74,370,000	1.2	15,387,000	20.7
地 域 支 援 事 業 費	353,711,010	5.8	338,565,635	5.7	15,145,375	4.5
諸 支 出 金	18,599,902	0.3	93,519,466	1.6	△74,919,564	△80.1
合 計	6,072,370,066	100.0	5,961,182,634	100.0	111,187,432	1.9

介護保険の利用状況を示す介護給付費 5,487,906,336 円の内訳は【表 3】のとおりである。

【表 3】

介 護 給 付 費 の 内 訳

(単位：件、円)

種 別		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 比 較 増 減	
		延件数	給 付 額	延件数	給 付 額	延件数	給 付 額
居 宅 介 護	訪 問 介 護	6,428	541,097,471	6,205	532,625,369	223	8,472,102
	訪 問 入 浴 介 護	744	49,762,525	1,025	43,521,374	△281	6,241,151
	訪 問 看 護	4,674	176,491,222	4,297	163,345,788	377	13,145,434
	訪 問 リ ハ ビ リ ン テ ー シ ョ ン	1,075	31,085,471	1,100	30,760,069	△25	325,402
	居 宅 療 養 管 理 指 導	9,587	62,111,370	9,194	58,095,384	393	4,015,986
	通 介 護 サ ー ビ ス	9,511	674,701,852	9,587	675,140,461	△76	△438,609
	リ ハ ビ リ ン テ ー シ ョ ン	3,704	183,631,069	3,741	183,059,158	△37	571,911
	短 期 入 所 生 活 介 護	2,418	222,313,751	2,469	220,813,122	△51	1,500,629
	福 祉 用 具 貸 与	16,872	196,922,443	16,612	191,641,402	260	5,281,041
	福 祉 用 具 購 入 費	259	9,192,971	292	9,347,801	△33	△154,830
	住 宅 改 修 費	162	15,436,445	194	18,032,733	△32	△2,596,288
	特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護	1,122	181,389,803	1,022	169,473,563	100	11,916,240
	小 計	56,556	2,344,136,393	55,738	2,295,856,224	818	48,280,169
地 域 密 着 型	認 知 症 対 応 型 通 所 介 護	308	30,431,606	324	32,641,702	△16	△2,210,096
	小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	1,199	305,583,697	284	47,484,449	915	258,099,248
	認 知 症 対 応 型 共 同 生 活 介 護	675	197,853,942	1,231	309,629,476	△556	△111,775,534
	地 域 密 着 型 通 所 介 護	273	45,091,220	691	46,238,077	△418	△1,146,857
	介 護 老 人 福 祉 施 設 入 所 者 生 活 介 護	108	17,524,550	628	188,181,517	△520	△170,656,967
	定 期 巡 回 随 時 対 応 型 訪 問 看 護	886	64,007,696	244	41,373,249	642	22,634,447
	小 計	3,449	660,492,711	3,402	665,548,470	47	△5,055,759
施 設 介 護	介 護 老 人 福 祉 施 設	2,586	731,935,336	2,541	716,147,336	45	15,788,000
	介 護 老 人 保 健 施 設	3,879	1,148,480,207	3,392	1,076,182,111	487	72,298,096
	介 護 医 療 院	214	35,576,074	105	36,781,105	109	△1,205,031
	小 計	6,679	1,915,991,617	6,038	1,829,110,552	641	86,881,065
居 宅 介 護 支 援 (計 画)		23,322	280,408,364	22,911	279,103,801	411	1,304,563
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費		10,051	139,214,048	10,060	135,792,134	△9	3,421,914
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費		555	17,760,862	522	17,118,007	33	642,855
審 査 支 払 手 数 料		88,634	5,052,138	86,722	5,203,320	1,912	△151,182
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費		5,126	124,850,203	4,963	125,857,591	163	△1,007,388
保 険 給 付 費 合 計		194,372	5,487,906,336	190,356	5,353,590,099	4,016	134,316,237
利 用 者 負 担 免 除 に 伴 う 負 担 額		-	0	-	0	-	0
介 護 給 付 費 合 計		-	5,487,906,336	-	5,353,590,099	-	134,316,237

【表 4】

要介護(要支援)申請件数及び認定件数の比較

(単位：件)

種 別 \ 区 分		申 請 件 数			認 定 件 数			却下・取下げ			非 該 当		
		7年度	6年度	増減数	7年度	6年度	増減数	7年度	6年度	増減数	7年度	6年度	増減数
新規	1号被保険者	809	941	△132	779	887	△108	40	5	35	36	42	△6
	2号被保険者	35	37	△2	25	31	△6	3	56	△53	1	2	△1
更新	1号被保険者	1,464	1,189	275	1,396	1,156	240	27	0	27	14	8	6
	2号被保険者	27	20	7	25	20	5	0	27	△27	0	0	0
区分変更	1号被保険者	782	773	9	665	664	1	74	1	73	0	0	0
	2号被保険者	4	6	△2	3	4	△1	0	62	△62	0	0	0
合計	1号被保険者	3,055	2,903	152	2,840	2,707	133	141	6	135	50	50	0
	2号被保険者	66	63	3	53	55	△2	3	145	△142	1	2	△1
	計	3,121	2,966	155	2,893	2,762	131	144	151	△7	51	52	△1

(注) 1号被保険者は65歳以上、2号被保険者は40歳から64歳までを表している。

【表 5】

令和7年度末認定者数内訳

(単位：人)

種 別 \ 区 分		要 支 援		要 介 護					合 計
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
1号被保険者		943	399	846	473	331	453	283	3,728
2号被保険者		16	15	10	9	13	6	7	76
合 計		959	414	856	482	344	459	290	3,804

【介護サービス事業勘定】

① 実 質 収 支

本事業勘定は、下表のとおり歳入歳出同額で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	比 較 増 減	決算額対 予算現額
歳 入	591,000	587,094	661,063	△73,969	99.33
歳 出	591,000	587,094	661,063	△73,969	99.33
差 引	0	0	0	0	-

② 歳 入

(単位：円、%)

区 分 年 度		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和7年度		591,000	587,094	587,094	0	0	100.00
令和6年度		664,000	661,063	661,063	0	0	100.00
比較 増減	増減額	△73,000	△73,969	△73,969	0	0	-
	増減率	△11.0	△11.2	△11.2	-	-	-

収入済額を前年度と比較すると、金額で73,969円(11.2%)の減収となっている。その内容は【表1】に示すとおりサービス収入101,540円(21.3%)減となったことなどによるものである。

【表1】 款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

款 名 年 度	令和7年度		令和6年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
サービス収入	375,860	64.0	477,400	72.2	△101,540	△21.3
繰 入 金	211,234	36.0	183,663	27.8	27,571	15.0
合 計	587,094	100.0	661,063	100.0	△73,969	△11.2

サービス収入の内訳は、全額居宅支援サービス計画費収入で新規3件、継続80件である。

③ 歳 出

(単位：円、％)

区 分 年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令 和 7 年 度		591,000	587,094	0	3,906	99.33
令 和 6 年 度		664,000	661,063	0	2,937	99.55
比 較 増 減	増減額	△73,000	△73,969	0	969	-
	増減率	△11.0	△11.2	-	33.0	-

予算現額 591,000 円に対して、支出済額は 587,094 円、執行率 99.33％、不用額 3,906 円で決算されている。

支出済額を前年度と比較すると、73,969 円(11.2％)減少している。その内訳は【表 2】に示すとおり、事業費 83,661 円(34.4％)が減となったことなどによるものである。

【表 2】 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、％)

款 名 年 度	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	427,852	72.9	418,160	63.3	9,692	2.3
事 業 費	159,242	27.1	242,903	36.7	△83,661	△34.4
合 計	587,094	100.0	661,063	100.0	△73,969	△11.2

④ む す び

本年度の保険事業勘定の決算額は、歳入で前年度より 105,702,335 円(1.8％)増の 6,080,602,287 円、歳出は 111,187,432 円(1.9％)増の 6,072,370,066 円で収支差引 8,232,221 円の黒字で決算されている。

歳入の状況をみると、収入率は 99.62％と前年度より 0.18 ポイント上回っており、収入未済額は 7,094,763 円(31.0％)減少して 15,799,492 円、不納欠損額も 2,826,240 円(24.2％)減少し 8,842,063 円となっている。

本年度末の要介護(要支援)認定者数は、前年度より 14 人(0.4％)増の 3,804 人となり、介護給付費は、前年度に比べ 134,316,237 円(2.5％)増の 5,487,906,336 円となっている。

介護給付費に関しては増加傾向が続いていることから、介護予防と健康づくりや認知症施策等の推進を図るとともに保険料の収入率をさらに上げるなど安定した事業運営に努力されたい。

また、介護サービス勘定については、歳入歳出とも 587,094 円の同額で決算されている。

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

① 実 質 収 支

本特別会計は、下表のとおり歳入歳出差引額 8,790,100 円の黒字で決算された。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	前年度決算額	比較増減	決算額対 予算現額
歳 入	959,069,000	966,378,346	916,788,028	49,590,318	100.76
歳 出	959,069,000	957,588,246	905,635,328	51,952,918	99.84
差 引	0	8,790,100	11,152,700	△2,362,600	-

② 歳 入

(単位：円、%)

区 分 年 度		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和7年度		959,069,000	974,289,746	966,378,346	1,260,300	9,098,700	99.18
令和6年度		906,143,000	922,743,928	916,788,028	629,500	8,971,000	99.35
比較 増減	増減額	52,926,000	51,545,818	49,590,318	630,800	127,700	-
	増減率	5.8	5.6	5.4	100.2	1.4	-

(注) 収入済額は、還付を要する額(7年度 2,447,600 円、6年度 3,644,600 円)が含まれている。

予算現額 959,069,000 円に対し、収入済額 966,378,346 円で決算されている。

収入済額を前年度と比較すると 49,590,318 円(5.4%)の増収となっている。その内訳は【表 1】に示すとおり、後期高齢者医療保険料 42,543,600 円(6.2%)が増となったことなどによるものである。

【表 1】 款 別 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

年 度 款 名	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	728,894,600	75.4	686,351,000	74.9	42,543,600	6.2
使用料及び手数料	156,900	0.0	116,800	0.0	40,100	34.3
繰 入 金	221,144,146	22.9	216,679,628	23.6	4,464,518	2.1
繰 越 金	11,152,700	1.2	13,557,700	1.5	△2,405,000	△17.7
諸 収 入	2,555,000	0.3	82,900	0.0	2,472,100	2,982.0
国 庫 補 助 金	2,475,000	0.3	0	0.0	2,475,000	皆増
合 計	966,378,346	100.0	916,788,028	100.0	49,590,318	5.4

③ 歳 出

(単位：円、%)

区 分 年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令 和 7 年 度		959,069,000	957,588,246	0	1,480,754	99.84
令 和 6 年 度		906,143,000	905,635,328	0	507,672	99.94
比較 増減	増減額	52,926,000	51,952,918	0	973,082	-
	増減率	5.8	5.7	-	191.7	-

予算現額 959,069,000 円に対し、支出済額は 957,588,246 円、執行率 99.84%、不用額 1,480,754 円で決算されている。その内訳は【表 2】に示すとおりで、後期高齢者医療広域連合納付金 42,295,630 円（4.8%）などで前年度と比較し増となっている。

【表 2】 款 別 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位：円、%)

款 名 年 度	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	38,323,126	4.0	30,881,738	3.4	7,441,388	24.1
後期高齢者医療 広域連合納付金	916,231,120	95.7	873,935,490	96.3	42,295,630	4.8
諸 支 出 金	3,034,000	0.3	818,100	0.3	2,215,900	270.9
合 計	957,588,246	100.0	905,635,328	100.0	51,952,918	5.7

④ む す び

本年度の決算額は、歳入歳出差引で 8,790,100 円の黒字で決算されている。この黒字は、後期高齢者医療保険料を徴収した年度と広域連合に納付する時期のずれがあるために生じているものである。

なお、歳出は、総額 957,588,246 円で前年度と比較すると、後期高齢者医療広域連合納付金などの増により 51,952,918 円(5.7%)増となっている。

実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金の運用状況

第6 実質収支に関する調書

実 質 収 支 の 状 況

(単位：円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額		30,406,727,560	13,084,475,872	43,491,203,432
歳 出 総 額		28,944,390,638	13,030,861,193	41,975,251,831
歳 入 歳 出 差 引 額		1,462,336,922	53,614,679	1,515,951,601
翌年度 へ繰越 すべき 財 源	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	247,489,386	0	247,489,386
	事故繰越繰越額	8,446,500	0	8,446,500
実 質 収 支 額 A		1,206,401,036	53,614,679	1,260,015,715
前年度実質収支 B		927,629,936	47,000,407	974,630,343
単 年 度 収 支 $C = A - B$		278,771,100	6,614,272	285,385,372
財 政 調 整 基 金 積 立 金 D		7,130,342	91,218,927	98,349,269
繰 上 償 還 金 E		0	0	0
財 政 調 整 基 金 積立金取り崩し額 F		705,369,000	147,833,000	853,202,000
実質単年度収支 $G = C + D + E - F$		△419,467,558	△49,999,801	△469,467,359
実質収支額のうち法 第233条の2の規定に よる基金繰入金 H		603,401,036	44,824,579	648,225,615
翌年度歳入繰上充用金 I		0	0	0
翌 年 度 繰 越 額 $= A - H + I$		603,000,000	8,790,100	611,790,100

第7 財産に関する調書

決算審査にあたって提出された調書に基づき、関係課（かい）の書類と照査したところ、財産調書に記載された計数に誤りはなく、令和7年度中における増減高及び年度末現在高は、いずれも適正に表示されているものと認められた。

なお、財産の現在高、決算年度中における財産の増減の状況は次のとおりである。

1 公 有 財 産

土 地 建 物 の 状 況

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
行 政 財 産	土 地	1,519,983.13	0.00	1,518,538.34
			△1,444.79	
	建 物	235,534.41	327.24	235,861.65
			0.00	
普 通 財 産	土 地	225,892.91	4,199.49	228,898.15
			△1,194.25	
	建 物	1,237.19	1,608.61	2,845.80
			0.00	
合 計	土 地	1,745,876.04	4,199.49	1,747,436.49
			△2,639.04	
	建 物	236,771.60	1,935.85	238,707.45
			0.00	

① 土 地

本年度増加した土地の地積は 4,199.49 ㎡、減少した地積は 2,639.04 ㎡で、年度末現在高は 1,747,436.49 ㎡となり、前年度より 1,560.45 ㎡増加している。

増加の主なものは、水道事業所有の新富町旧庁舎敷地の移管などによるものである。

減少の主なものは、藤倉地内宅地等の売却などによるものである。

なお、増減には庚塚の緑地の行政財産から普通財産への移管が含まれている。

② 建 物

本年度増加した面積は 1,935.85 ㎡で年度末現在高は 238,707.45 ㎡となり、前年度より 1,935.85 ㎡増加している。

増加の主なものは、壱番館事務所の取得や水道事業所有の新富町旧庁舎の移管などによるものである。

③ 動 産

年度末現在高は、船舶 1 艘 64.00 トン（しおじ）、浮棧橋 4 個となっている。前年度からの増減はなかった。

④ 有 価 証 券

本年度末現在高は 18,177,750 円で、前年度と同額である。

⑤ 出資による権利

本年度末現在高は 499,265,000 円で、前年度より 300,000 円増加している。

その内訳は、全国遠洋沖合漁業信用基金協会に 300,000 円増資したことによるものである。

2 物 品

本年度増加したのは 44 点、減少したのは 15 点で、年度末現在高は 548 点となり、前年度より 29 点増加している。主な増減は、小型貨物車、小型乗用車などが減となり、自動塩素注入器（温水プール）や膨張式救命浮器などが増となったことなどによるものである。

3 債 権

本年度は、前年度より 42,058,303 円減少し、年度末現在高は 340,515,155 円となっている。減少は、全額災害援護資金貸付金の返還等によるものである。

4 基 金

基 金 の 状 況

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
財 政 調 整 基 金	預 金	2,439,054,890	△192,864,722	2,246,190,168
国民健康保険事業財政調整基金	預 金	977,296,329	△205,025,684	772,270,645
海難交通遺児教育手当基金	預 金	35,933,994	60,876	35,994,870
ミナト塩竈まちづくり基金	預 金	2,889,408,763	△420,986,731	2,468,422,032
	債 券	0	499,729,000	499,729,000
	計	2,889,408,763	78,742,269	2,968,151,032
市 債 管 理 基 金	預 金	111,613,970	19,501,239	131,115,209
カメイこどもの夢づくり基金	預 金	170,986,470	△20,735,338	150,251,132
介護保険事業財政調整基金	預 金	768,172,820	△1,719,919	766,452,901
災 害 救 助 支 援 基 金	預 金	86,850,846	35,519	86,886,365
森 林 環 境 整 備 基 金	預 金	22,899,963	1,241,255	24,141,218
塩竈市子どもスポーツ奨励基金	預 金	9,379,551	433,012	9,812,563
市 営 住 宅 基 金	預 金	2,050,643,743	529,955,220	2,580,598,963
	債 券	2,000,000,000	0	2,000,000,000
	計	4,050,643,743	529,955,220	4,580,598,963
公 共 施 設 等 総 合 管 理 基 金	預 金	1,213,542,500	331,792,760	1,545,335,260
合 計		12,775,783,839	541,416,487	13,317,200,326

令和8年3月末の現在高は、前年度より541,416,487円増の13,317,200,326円となっている。

減となった基金は、財政調整基金、カメイこどもの夢づくり基金、国民健康保険事業財政調整基金などであるが、増となった基金は、市営住宅基金、公共施設等総合管理基金、ミナト塩竈まちづくり基金などである。

第 8 基金の運用状況

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき、基金の運用状況について審査を行った結果は次のとおりである。

1 海難・交通遺児教育手当基金

海難・交通遺児教育手当基金運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	年 度 中		年度末現在高
		増 加 高	減 少 高	
預 金	35,933,994	126,876	66,000	35,994,870
計	35,933,994	126,876	66,000	35,994,870

基金総額は前年度より 60,876 円増加した 35,994,870 円となっている。

内容は、予算積立 100,000 円と預金利子 26,876 円を積立て、66,000 円を取り崩したものである。

決 算 審 査 資 料

目

次

第 1 表	令和 7 年度・各会計歳入歳出決算額総括表	----- 68
第 2 表	令和 7 年度・一般会計歳出節別一覧表	----- 70
第 3 表	令和 7 年度・特別会計歳出節別一覧表	----- 72

令和7年度 各会計歳入歳出決算額総括

第1表

区 分 会 計			予 算 額		歳 入			歳 出		
			金 額	構成比	収入済額 A	構成比	予算額 に対する 比率	支出済額 B	構成比	予算額 に対する 比率
一 般 会 計			31,941,480,166	70.9	30,406,727,560	69.9	95.19	28,944,390,638	69.0	90.61
特 別 会 計			13,091,063,000	29.1	13,084,475,872	30.1	99.94	13,030,861,193	31.0	99.54
内 訳	交 通 事 業		198,846,000	0.4	198,543,455	0.5	99.84	198,543,455	0.5	99.84
	国民健康保険事業		5,670,346,000	12.6	5,659,401,554	13.0	99.80	5,622,809,196	13.4	99.16
	魚 市 場 事 業		179,482,000	0.4	178,963,136	0.4	99.71	178,963,136	0.4	99.71
	介護 保険 事業	保険事業勘定	6,082,729,000	13.5	6,080,602,287	14.0	99.96	6,072,370,066	14.5	99.82
		介護サービス 事 業 勘 定	591,000	0.0	587,094	0.0	99.33	587,094	0.0	99.33
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業		959,069,000	2.1	966,378,346	2.2	100.76	957,588,246	2.3	99.84
合 計			45,032,543,166	100.0	43,491,203,432	100.0	96.57	41,975,251,831	100.0	93.21

(単位:円、%)

歳入歳出 差引残額 A－B＝C	翌年度へ繰越すべき財源 D					実質収支額 C－D
	継続費 通次 繰越額	繰越 明許費 繰越額	事故 繰越額	計	予算額 に対する 比率	
1,462,336,922	0	247,489,386	8,446,500	255,935,886	0.80	1,206,401,036
53,614,679	0	0	0	0	－	53,614,679
0	0	0	0	0	－	0
36,592,358	0	0	0	0	－	36,592,358
0	0	0	0	0	－	0
8,232,221	0	0	0	0	－	8,232,221
0	0	0	0	0	－	0
8,790,100	0	0	0	0	－	8,790,100
1,515,951,601	0	247,489,386	8,446,500	255,935,886	0.56	1,260,015,715

令和7年度 一般会計歳出節別一覧表

第 2 表

節 \ 款	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農 林 水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費
1 報 酬	89,748	153,536	94,999	34,561	0	2,227	1,613	10,628	16,095
2 給 料	27,782	574,287	452,094	124,131	0	48,150	38,692	134,089	24,683
3 職 員 手 当 等	44,938	680,252	293,186	81,661	0	36,308	29,878	81,756	19,640
4 共 済 費	33,111	205,822	160,397	45,027	0	16,856	13,200	44,423	14,338
5 災 害 補 償 費	0	55	0	0	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	984	0	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	27	18,493	11,341	44,703	0	39	145	779	5,405
8 旅 費	1,138	9,566	1,641	774	0	703	987	728	134
9 交 際 費	420	711	0	0	0	0	0	0	0
10 需 用 費	2,891	64,363	41,768	122,800	0	2,500	4,924	41,171	22,175
11 役 務 費	1,961	75,608	26,161	14,247	0	236	11,359	7,819	3,254
12 委 託 料	5,497	1,120,591	278,211	761,861	0	31,852	38,685	362,405	478,568
13 使用料及び賃借料	1,303	349,885	17,485	10,862	0	858	563	13,487	102
14 工 事 請 負 費	0	44,992	17,105	127,105	0	4,158	0	402,127	1,386
15 原 材 料 費	0	924	0	257	0	0	0	963	0
16 公有財産購入費	0	23,713	0	0	0	0	0	127	0
17 備 品 購 入 費	113	7,924	6,523	4,712	0	0	88	1,636	1,663
18 負担金補助及び交付金	2,509	159,836	986,296	104,430	0	115,102	136,706	20,185	607,181
19 扶 助 費	0	0	6,363,008	4,047	0	0	0	0	0
20 貸 付 金	0	0	0	0	65,000	200,000	400,000	0	0
21 補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0	3,539	0
22 償還金利子及び割引料	0	232,878	0	978	0	0	0	0	0
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	300	0	0	0
24 積 立 金	0	1,010,710	0	0	0	0	0	0	0
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	38	7	316	0	0	0	57	141
27 繰 出 金	0	0	1,532,320	571,282	0	76,233	0	1,151,234	0
合 計	211,439	4,735,167	10,282,543	2,053,756	65,000	535,521	676,840	2,277,154	1,194,764

(注) 表中の金額は千円未満を四捨五入して表示した。

(単位：千円、%)

10 教育費	11 災 害 復旧費	12 公債費	13 諸支出 金	14 予備費	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
					決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
110,514	0	0	0	0	513,920	1.8	468,037	1.5	45,883	9.8
215,690	0	0	0	0	1,639,598	5.7	1,565,877	5.1	73,721	4.7
158,552	0	0	0	0	1,426,173	4.9	1,364,585	4.4	61,588	4.5
85,743	0	0	0	0	618,917	2.1	588,347	1.9	30,570	5.2
0	0	0	0	0	55	0.0	472	0.0	△417	△88.3
0	0	0	0	0	984	0.0	963	0.0	21	2.2
13,436	0	0	0	0	94,368	0.3	94,633	0.3	△265	△0.3
3,177	0	0	0	0	18,847	0.1	19,710	0.1	△863	△4.4
118	0	0	0	0	1,249	0.0	1,326	0.0	△77	△5.8
195,966	99	0	0	0	498,659	1.7	481,754	1.6	16,905	3.5
16,343	0	0	0	0	156,987	0.5	130,209	0.4	26,778	20.6
687,055	34,057	0	0	0	3,798,782	13.1	3,057,082	9.9	741,700	24.3
104,164	0	0	0	0	498,707	1.7	451,427	1.5	47,280	10.5
2,421,128	12,129	0	0	0	3,030,131	10.5	1,775,967	5.8	1,254,164	70.6
214	0	0	0	0	2,358	0.0	2,214	0.0	144	6.5
0	0	0	0	0	23,841	0.1	2,044	0.0	21,797	1,066.4
330,712	0	0	0	0	353,372	1.2	67,100	0.2	286,272	426.6
41,554	0	0	0	0	2,173,800	7.5	2,301,358	7.5	△127,558	△5.5
67,650	0	0	0	0	6,434,705	22.2	6,578,614	21.3	△143,909	△2.2
0	0	0	0	0	665,000	2.3	665,000	2.2	0	0.0
14,735	0	0	0	0	18,274	0.1	11,384	0.0	6,890	60.5
2	0	2,313,581	0	0	2,547,439	8.8	2,976,471	9.7	△429,032	△14.4
0	0	0	0	0	300	0.0	300	0.0	0	0.0
0	0	0	0	0	1,010,710	3.5	4,768,904	15.5	△3,758,194	△78.8
0	0	0	0	0	0	－	0	－	0	－
119	0	0	0	0	678	0.0	676	0.0	2	0.3
0	0	0	85,469	0	3,416,538	11.8	3,465,195	11.2	△48,657	△1.4
4,466,872	46,285	2,313,581	85,469	0	28,944,391	100.0	30,839,648	100.0	△1,895,257	△6.1

令和7年度 特別会計歳出節別一覧表

第3表

節	会 計	交通事業	国民健康 保険事業	魚市場事業	介護保険事業	
					保険事業 勘 定	介護サービス 事業勘定
1 報 酬		12,346	21,839	1,782	26,388	0
2 給 料		57,040	4,458	7,963	14,564	303
3 職 員 手 当 等		42,379	9,511	7,384	19,623	57
4 共 済 費		20,468	5,439	3,202	10,302	65
5 災 害 補 償 費		0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金		0	0	0	0	0
7 報 償 費		0	90	1,300	725	0
8 旅 費		1,734	247	147	700	3
9 交 際 費		0	0	89	0	0
10 需 用 費		33,039	3,296	44,504	2,559	70
11 役 務 費		3,665	16,812	1,794	13,218	2
12 委 託 料		5,440	87,575	52,450	128,765	14
13 使用料及び賃借料		1,023	1,506	32,501	2,237	73
14 工 事 請 負 費		0	0	0	0	0
15 原 材 料 費		55	0	0	0	0
16 公有財産購入費		0	0	0	0	0
17 備 品 購 入 費		4,501	64	178	290	0
18 負担金補助及び交付金		468	5,458,551	2,366	5,739,820	0
19 扶 助 費		0	0	0	4,734	0
20 貸 付 金		0	0	0	0	0
21 補償補填及び賠償金		0	0	0	88	0
22 償還金利子及び割引料		15,957	11,959	22,237	18,600	0
23 投資及び出資金		0	0	0	0	0
24 積 立 金		0	1,462	0	89,757	0
25 寄 附 金		0	0	0	0	0
26 公 課 費		430	0	1,065	0	0
27 繰 出 金		0	0	0	0	0
合 計		198,543	5,622,809	178,963	6,072,370	587

(注) 表中の金額は千円未満を四捨五入して表示した。

(単位：千円、％)

後期高齢者 医療事業	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
0	62,355	0.5	54,019	0.4	8,336	15.4
0	84,328	0.6	79,152	0.6	5,176	6.5
0	78,953	0.6	73,392	0.6	5,561	7.6
0	39,477	0.3	36,292	0.3	3,185	8.8
0	0	－	0	－	0	－
0	0	－	0	－	0	－
0	2,115	0.0	1,821	0.0	294	16.1
4	2,835	0.0	2,745	0.0	90	3.3
0	89	0.0	48	0.0	41	85.4
505	83,974	0.6	95,020	0.7	△11,046	△11.6
7,263	42,755	0.3	41,206	0.3	1,549	3.8
6,077	280,321	2.2	280,785	2.2	△464	△0.2
0	37,340	0.3	40,120	0.3	△2,780	△6.9
0	0	0.0	3,410	0.0	△3,410	皆減
0	55	0.0	59	0.0	△4	△6.8
0	0	－	0	－	0	－
0	5,033	0.0	3,709	0.0	1,324	35.7
940,705	12,141,910	93.2	11,922,857	92.7	219,053	1.8
0	4,734	0.0	5,036	0.0	△302	△6.0
0	0	－	0	－	0	－
0	88	－	0	－	88	皆増
3,034	71,787	0.6	135,650	1.1	△63,863	△47.1
0	0	－	0	－	0	－
0	91,219	0.7	74,498	0.6	16,721	22.4
0	0	－	0	－	0	－
0	1,496	0.0	878	0.0	618	70.4
0	0	0.0	4,804	0	△4,804	皆減
957,588	13,030,861	100.0	12,855,503	100.0	175,358	1.4